



CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY

DMG MORIのCSR活動

CSR activities

DMG MORIのCSR活動は、長期的な視点で事業活動を俯瞰し、持続的成長へ繋がるよう指針を決めています。

グローバル企業の一員として、持続可能な開発目標(SDGs)への貢献を目指しています。

SDGsへの貢献

コーポレート・ガバナンス Corporate Governance

▶ P.68-

リスク管理体制 Risk Management System

▶ P.77-



環境 Environment

▶ P.82-



人財の活用と育成 Human capital

▶ P.88-



サプライチェーン・マネジメント Supply chain management

▶ P.102-



社会貢献 Social contributions

▶ P.104-



IR活動 IR activities

▶ P.112-



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

2015年9月25日-27日、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「私たちの世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言及び目標を掲げました。この目標が、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」です。DMG MORIも、これらの持続可能な開発のための諸目標の達成に向けた取り組みに貢献していきます。



社会にとって

具体的な活動

- 多様なステークホルダーに配慮したバランスのとれた経営
- 社会への継続的価値提供の基盤としての事業継続性
- 大量破壊兵器の製造を防ぎ、平和な社会の実現

- 経営陣の多様化
- 適切なリスク管理
- 輸出管理の徹底

- 工作機械使用に係る環境負荷の低減
- 製造・流通過程での環境負荷低減

- 省エネ性能を拡充した製品の開発・販売
- 製造現場の省エネルギー化、流通の効率化

- 公平、公正な雇用慣行
- ジェンダー平等を促進し、女性も活躍する社会の実現
- 働きがいと社員の能力アップ

- 社員ダイバーシティで、活力ある企業文化
- 女性の活躍支援
- 働きやすい環境の整備、人材育成制度の充実

- サプライチェーン全体を通じた持続可能性の実現

- 調達行動規範に基づいたサプライヤ管理

- 地域とともに発展する企業
- 技術の発展を通じて、より多くの人々の生活の質を向上

- 地域社会への貢献活動
- 産学連携による技術研究

- 企業活動の透明性と資金提供者をはじめとするステークホルダーへの説明責任

- 公平かつタイムリーな情報開示

コーポレート・ガバナンス

Corporate Governance

1. コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとしてお取引先、社員、地域社会の皆様等社会全体に対する経営の透明性を高め、公正かつ効率的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監視機能の強化を最も重要な課題として取り組んでいます。

今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めます。

2. コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用しています。

実績のある監査役制度による監査を前提に、トップダウンによる機動的かつ効率的な業務執行を基本としています。

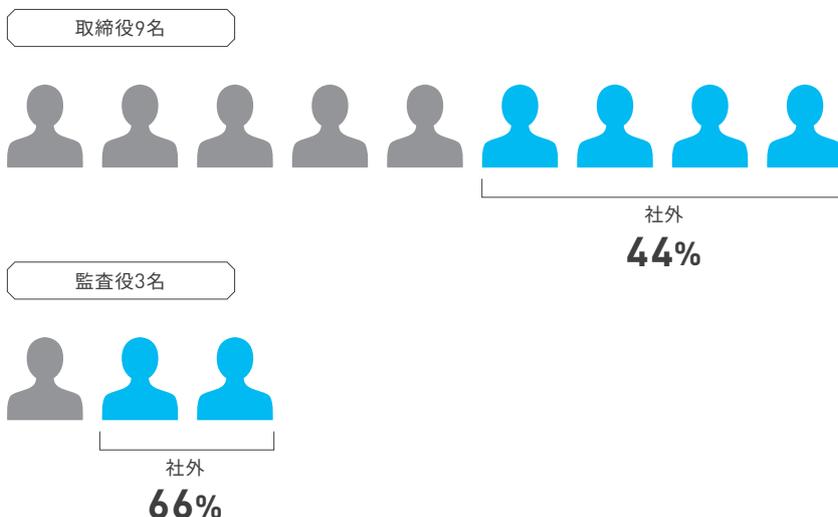
取締役会は2018年3月22日現在、9名の取締役のうち4名が社外取締役（社外役員比率44%）で構成されています。当社では、市場環境及び技術トレンドの変化の激しい工作機械業界にあって、迅速な意思決定を旨として少数の取締役とこれを支える執行役員による経営体制を構築してきましたが、2015年からは社外取締役の選任を進めてきました。社外取締役は、当初取締役7名のうち2名でしたが、2017年からは取

締役9名のうち4名を占めるに至っており、経営により透明性・客観性を付与しています。また当社の社外取締役は、4名ともに組織経営のプロでありながら技術系のバックグラウンドをはじめとしてさまざまな専門知識を有する方々であり、幅広い視野を有しています。

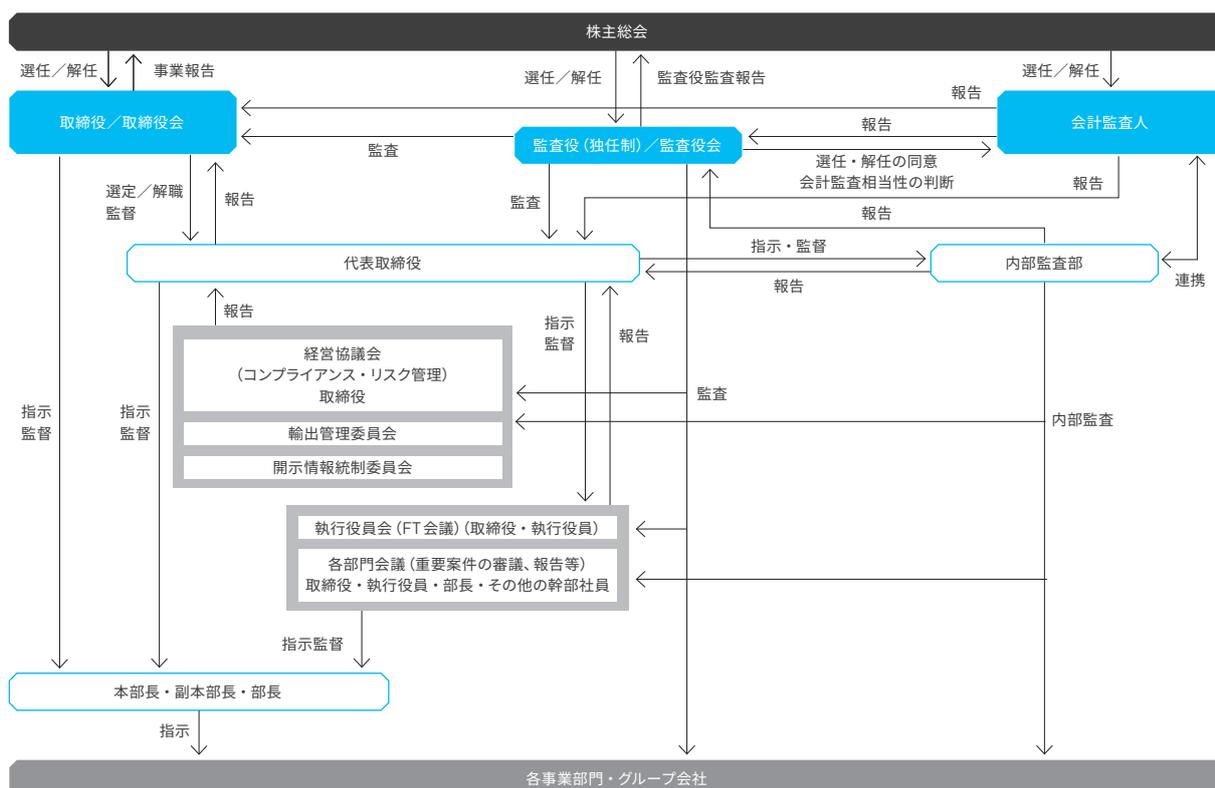
取締役会では当社の将来を見据えた重要な戦略等を議論することとしており、日常の業務執行に関する議論は経営協議会及び執行役員会を設置しています。これにより、取締役会での議論充実を図りながら、業務執行の機動性を確保しています。

監査役会は、取締役経験者であり社内事情に精通した常勤監査役と独立性の高い社外監査役から構成されています。各監査役は、監査方針に従って取締役会、執行役員会、各部門会議その他重要な会議に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の閲覧を行い、さらには、海外を含む本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社に対し厳正な監査を実施しています。このようにして、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め効率的な企業統治体制を確立しています。

■ 社外取締役・監査役比率 2018年3月22日現在



当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、下図の通りです。



取締役紹介 2018年3月22日現在

氏名	主な経歴	社外役員
	<p>創業森家出身。1985年、京都大学工学部精密工学科卒業後、伊藤忠商事(株)に入社し化学繊維機械のグローバル販売・マーケティングに携わる。1993年4月にDMG森精機(当時、(株)森精機製作所)の経営陣に加わる。当初、工作機械のグローバル販売網を構築し、1999年6月に社長に就任。当時、東証一部上場企業で最も若い社長となった。グローバル経験が長かったこともあり、積極投資、M&Aなども含め産業の革新を進めたことから、異端児呼ばわりされることもしばしばあった。最先端の知見を内部に取り入れることを目的に、自ら工学博士号を取得し、外部からの人材登用も積極的に進めている。2009年から進めた、ドイツ企業との資本面での完全統合も一段落すると同時に、社長就任後20年を迎える。工作機械産業におけるリーディング・カンパニーとして、社会への責任を果たすべく、ガバナンス体制なども確固たるものとして、今後も、企業価値向上に邁進する。</p>	
<p>森 雅彦 代表取締役社長／博士(工学)</p>	<p>1983年、同志社大学商学部卒業後、DMG森精機(当時、(株)森精機製作所)入社と同時に経理部に配属され、1984年米国版社に異動し、駐在期間中に米国の工作機械ビジネスと米国会計について学んだ。1988年に帰国後、経理部在職中に、上場会社の決算実務と税務、及び資金調達の実務を経験した。1992年から10年にわたる、経営企画室勤務時代には、社長に仕え、1985年のプラザ合意以降の円高局面とバブル崩壊後の低成長時代における、輸出比率60%超の工作機械メーカーの経営戦略と経営判断を目の当たりにし、経営技術を学んだ。2002年8月には、民事再生法適用申請した日立精機(株)から営業一部譲渡を受ける際の、その買収交渉と新会社立ち上げに責任者として従事した。2009年のAGとの協業から現在まで、人事担当取締役として、全社員に求める基礎的な価値観を共有し、企業文化統合の推進と人材育成に取り組んでいる。</p>	
	<p>1977年、慶應義塾大学経済学部卒業後、キリンホールディングス(株)(当時、麒麟麦酒(株))入社。ハーバードビジネススクールPMD。キリンホールディングス(株)代表取締役常務取締役を経て、2015年10月、DMG森精機に入社、2016年3月に現職就任(CFO)。キリンホールディングス(株)では工場・本社の経理部門でキャリアをスタート。国際ビール事業部時代には、豪州で1、2位を争うビール会社への出資交渉にチームリーダーとして携わるなど、海外事業の成長戦略立案・実行を担当。その後も国内外のM&A案件に参画。2007年に執行役員経理部長、2008年に常務執行役員戦略企画部長、2012年にキリンホールディングス(株)代表取締役常務取締役に就任し、事業投資・提携戦略、ならびに情報戦略を担当。DMG森精機では経理財務を管掌し、豊富な経験を活かしてAGとのグループ一体経営を推進するほか、工作機械産業のリーディングカンパニーとなったDMG MORIのさらなる成長の基盤となる財務経理の強化に重点を置き、株主・投資家の皆様の期待に応えていく。</p>	
		
<p>小林 弘武 代表取締役副社長</p>		

氏名	主な経歴	社外役員
	<p>1981年、青山学院大学理工学部機械工学科卒業後、(株) 牧野フライス製作所入社。グライディングセンターの研究開発に携わった後、横形マシニングセンター商品開発プロジェクトリーダーを担当する。2002年12月、DMG森精機(当時、(株) 森精機製作所)に入社、現在のiシリーズ、NZX-Sシリーズ、NMVシリーズの先駆けとなる量産対応マシニングセンター、カムシャフト旋盤、5軸マシニングセンターの開発に携わり、大手自動車メーカーの量産部品ラインの採用実績に導いた。2007年、取締役開発本部長に就任、2009年に購買部門及び品質部門を経験。2011年に大阪大学で工学博士号を取得。AGとの協業では、開発プロセス統合やユニットの共通化、品質システムPPR(プロダクト・プロブレム・レポート)統合に尽力してきた。現在は、開発部門と品質部門の管掌役員を担当。“お客様の現場が最大の学びの場”であることを信条として商品開発を行い、お客様に最高品質の製品をお届けしていく。</p>	
<p>高山 直士 専務取締役／博士(工学)</p>	<p>1987年、早稲田大学法学部を卒業後、同年DMG森精機(当時、(株) 森精機製作所)に入社。購買、経理部門で実務に従事した後、4年半の欧州駐在を経験、2002年に購買部ゼネラルマネージャーに就任する。その後、営業・開発部門でもゼネラルマネージャーを務め、2008年に早稲田大学でMBA(技術経営学修士)を取得、2014年には取締役 購買物流IT本部 本部長に就任、2017年3月からは専務取締役として購買物流管掌 兼 製造管掌を務める。製造・購買双方の管掌として、部材の内製・外注化比率の最適コントロールを行い、効率的でスムーズな生産体制の構築に邁進。伊賀事業所にIoTに対応した世界最高の先端加工工場を作りあげるミッションも担う。また、ドイツ企業との統合を強みに、部材調達においては、日独合計の購買力と、日欧有力サプライヤとの間でそれぞれが培ってきた関係性を相互に活用し、共同購買をさらに推し進めるとともに、より戦略的にサプライヤソーシングを行い、最適かつ精選されたサプライヤと互いに能力を高め共栄を目指す。</p>	
	<p>1974年、慶應義塾大学工学部機械工学科卒業、同大学院修士課程を経て1979年に同大学院工学研究科機械工学専攻博士課程を修了し、工学博士の学位を取得。学位論文のテーマは、「静圧スラスト軸受の動作特性と最適設計法」。同年4月に、慶應義塾大学工学部機械工学科助手に任用され、専任講師、助教授を経て、1995年、同教授に就任。助手時代は、ドイツアーヘン工科大学に1年間滞在しトライボロジー研究に従事。2009年7月より理工学部長・理工学研究科委員長を務め、2017年4月、同大学名誉教授、2017年5月より、慶應義塾常任理事。専門は、生産工学で、工作機械構成要素の高度化、機能性材料の開発、加工プロセスのモニタリング等に関する研究に従事。国際生産工学アカデミー(CIRP)フェロー、日本機械学会フェロー、精密工学会フェローなどとして活躍。2015年6月よりDMG森精機社外取締役に就任し現在に至っている。これまでの教育研究活動を通して得た専門知識や大学組織運営の経験を活かして、DMG森精機の技術開発活動や人材育成に協力し、世界の工作機械技術の発展に貢献したいと考えている。</p>	○
	<p>青山 藤詞郎 社外取締役／工学博士</p>	

氏名	主な経歴	社外役員
	<p>1978年、京都大学大学院工学研究科精密工学専攻博士前期課程修了後、三菱重工業(株)神戸造船所に入社し、原子力発電所の設計に従事。1990年に松下電器産業(株)(現パナソニック(株))生産技術研究所入社。2000年、技術士取得。専門の解析シミュレーション技術(CAE)に、計測・検査、機構、制御、材料プロセス技術を加え、燃料電池PJや実装コア技術研究所を担当した後、生産設備、金型、ソフト事業を行う高度生産システム開発カンパニー社長、全社の生産技術やモノづくりを主導する生産革新本部長に就任。2009年に役員、2013年に常務取締役、モノづくり本部長(生産革新、品質、物流・調達、環境を担当)を歴任。2013年、大阪大学の博士(工学)を取得。2015年、パナソニック(株)を退任後、「野村テクノサイエンス(株)」を設立し、モノづくり・技術経営支援と産学連携によるベンチャー企業の育成を行っている。長年の経営経験と生産技術・品質・調達・環境分野で培われた業務経験と幅広く高度な見識に基づき、DMG森精機の成長発展に貢献していく。</p>	○
<p>野村 剛 社外取締役/博士(工学)</p>		
	<p>1974年、東京大学法学部卒業後、通商産業省(現、経済産業省)に入省。1984年5月から3年間、ブリュッセルの日本政府EC代表部・在ベルギー大使館で通商交渉・産業協力を担当。帰国後、通商政策局、産業政策局(初めて「知的財産」という言葉を使い、知的財産政策室を創設。営業秘密を不正競争防止法改正で保護。ベンチャーや企業の事業革新支援のため、ストックオプション制度を導入)、大臣秘書官、広報課長、貿易局(貿易保険制度の拡充)、産業機械課長、会計課長等を歴任。2001年近畿経済産業局長、貿易経済協力局長(日・メキシコ経済協力協定)、2005年、特許庁長官。特許審査の迅速化、グローバル化対応、各国特許制度の整合化交渉に尽力。日米欧中韓の5極長官会合を開始。2008年、住友電気工業(株)に入社。2009年に弁護士登録。経営企画、法務、知的財産、広報、輸出管理を担当。2016年6月、専務代表取締役を退任。公益社団法人発明協会副会長・専務理事に就任。発明の奨励、知的財産制度の普及・啓発事業を実施。2017年3月からDMG森精機社外取締役就任。</p>	○
<p>中嶋 誠 社外取締役</p>		
	<p>1979年、京都大学文学部卒業。1992年、ハーバード大学経営大学院修士(Baker Scholar)。(株)ボストン・コンサルティング・グループにおいて、24年間にわたって、大手企業トップへのアドバイスを中心とした経営コンサルティングに従事。加えて、同社日本代表、ならびにグローバル経営会議メンバーを長年にわたって務め、グローバル企業の経営にも自ら携わった経験を有している。また、公益社団法人経済同友会副代表幹事、あるいは複数の政府有識者会議のメンバーとして、ビジネス側からの政策提言に従事。世界経済フォーラム(通称ダボス会議)のGlobal Agenda Council Memberとして、さまざまなグローバルアジェンダへの解決策提言も行ってきた。これらの幅広い経験・知見を活かし、DMG MORIのさらなる経営グローバル化を通じた企業価値向上に貢献していく。</p>	○
<p>御立 尚資 社外取締役</p>		

社外監査役メッセージ



木本 泰行

Yasuyuki Kimoto

DMG森精機 社外監査役

コーポレート・ガバナンスの現況について

コーポレート・ガバナンスについての議論は、組織、体制面の整備といった外形基準ばかりでなく、現実の経営として、1) CEOを中心とする経営執行陣が社内全般を十分に掌握し、社内のコミュニケーションを積極的にとっているか、2) 取締役や監査役がこうした執行側の動きをよくモニターし監督することができているか、の両面がバランスよく行われているかを評価の目安とすべきであろうと思われます。

まず1)は、当社はCEOの強いリーダーシップのもと執行側が社内の状況をよく把握できていると評価できます。日本の企業では、海外の企業と比べてトップと現場の距離が近く、社内のコミュニケーションが相対的によくとれているというのが従来からの多くの見方であり、当社でも同様に良い意味で家族的な雰囲気の中でコミュニケーションが比較的よくとれているとみられます。しかしながら、複数の日本の大手製造業において昨今発覚した不祥事では、経営執行側の社内把握に問題が

あったことは否めず、当社においても他山の石とすべきであろうと思われます。

近年大幅に業容が拡大している現状をみると、今までの体制に安住することなく、さらなる体制の整備、充実を進めていく必要があります。具体的には①CEOに過度の負担がかからないように組織面での体制整備を図ること、②AG社内での意思決定が狭い範囲での考慮に基づいて行われ、グループ全体の利害に十分な配慮が払われないといったリスクがあることに留意しつつ、社内での双方向のコミュニケーションのさらなる改善を目指すこと、などが挙げられます。

次に2)は、取締役及び監査役において社外役員の積極的な起用が図られており、概ね適切に機能していると評価できます。取締役会においても社外役員も交えた活発な議論が行われております。また、監査役においても書類報告に頼るのみではなく、工場をはじめ現場を訪問して直接話を聞く機会を持つことに努めるとともに執行側取締役との個別面談や会計監査人との会合を定期的に行うなど、監督機能の発揮に努めております。

今後留意すべき点としては、日独の会社構成機関の相違に留意し、AG内の情報の見える化と情報共有の徹底を進めることが重要な課題です。既にAGを含め執行側の主要メンバーが取締役会に出席し、事業状況やリスク要因、その対策について直接報告を行うことが定例化しておりますが、今後ともその内容の充実に努めることが肝要です。

真にグローバルなコーポレート・ガバナンス体制を作り上げるためには、日本での考え方や基準を全世界に画一的に適用しようとしても困難であると思われます。各国によって異なるさまざまな企業文化、習慣、ものの考え方といった特性や特徴を十分に尊重しつつ、グローバルに統一された企業理念、システムにより事業を統合的に展開するとともに、グローバルに開かれたコミュニケーションの場を確立する必要があります。日本企業でこうしたレベルに達しているとみられる例はまだ稀だと思われますが、当社が、21世紀における日本企業の新しい姿を作りだすことを目標にチャレンジしていくことを強く期待しております。

監査役紹介 2018年3月22日現在

氏名	主な経歴	社外役員
 <p data-bbox="284 857 437 913">近藤 達生 常勤監査役</p>	<p data-bbox="539 591 1276 936">1973年、早稲田大学卒業後、NTN(株)(当時東洋ベアリング)に入社。主工場の予算統制業務に従事、1987年からの米国駐在では日米通商摩擦への対応などを行った。1994年に帰国後は主に企画部門を担当し、M&A、海外工場新設プロジェクトなどに携わることでグローバル経営に関する多くの経験を積んだ。2009年1月、DMG森精機(当時(株)森精機製作所)に入り、経理財務本部を担当すると同時にAGとの資本統合に向けた協業活動プロジェクトにも参加。段階的な資本統合、国際会計基準(IFRS)の導入、ドミネーションアグリーメント(DPLTA)の締結などを行った後、2016年3月からは経営統合担当として、ドイツ企業との一体経営を進めるべく企業・組織の再編成に従事した。2017年3月、常勤監査役に就任。通常の監査役業務に加え、それまでの知見を活かし、特にドイツ企業の各子会社の監査を通して、真のグローバル企業としてのガバナンス体制の強化に貢献することで職責を果たしていく。</p>	
 <p data-bbox="284 1294 437 1350">木本 泰行 社外監査役</p>	<p data-bbox="539 1016 1276 1391">1971年、(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)に入行、主として国際関連業務に従事した。本部スタッフとして組織改革や大型投資案件など数多くのプロジェクトに参加した。1987年からロンドンを拠点に国際金融業務に従事し、海外での現場経験を積む。ニューヨーク勤務を経て、1997年、国際企画部長に就任、アジア危機に遭遇し危機管理を経験する。2001年に欧州業務本部長、欧州三井住友銀行社長を経て、2004年より経営会議メンバーとして銀行の経営全般に参画した。その後(株)日本総合研究所社長を経て、2012～2015年にはオリンパス(株)取締役会長として、同社の経営再建に関わった。本部スタッフとしての経験と現場での実践経験をバランスよく積み重ねてきたこと、海外でのマネジメントを経験してきたことで、ものの考え方や文化の違いによる摩擦を実体験してきたことが大きな財産と考えている。さまざまな危機対応や社内のガバナンスの問題について実際に直面し、それらを乗り越える経験を積み重ねて得られた実践的知見を活かして当社の監査役としての職責を果たしていく。</p>	○
 <p data-bbox="284 1753 437 1809">土屋 総二郎 社外監査役/博士(工学)</p>	<p data-bbox="539 1453 1276 1877">1975年、名古屋大学大学院工学研究科修了後、日本電装(株)(現(株)デンソー)入社。生産技術部にて、精密自動車部品の生産システムに携わり、切削・研削などの加工技術の開発、実用化などで成果を上げる。後には、CIM(Construction Information Modeling/Management)/FA(Factory Automation)による工場全体の合理化に従事。2001年、油圧の精密制御に関する研究で、岐阜大学工学博士号取得。2002年に同社取締役就任。生産技術、製造全体を管掌し、2011年からは取締役副社長として、グローバルでの生産を統括。2013年に退任後2016年まで顧問技監として、生産技術面での助言を与えた。2017年3月にDMG森精機社外監査役に就任。現在、当社のほか、豊田合成(株)や(株)ニッセイの社外取締役を務める傍ら、公益社団法人日本プラントメンテナンス協会会長など、経営ならびに生産技術の発展に貢献すべく、精力的に活動している。当社においては、工作機械ユーザーとしての自身の長年の経験から、顧客視点の提言をするとともに、経営、生産技術に関する知見を活かし、監査役として経営を監督していく。</p>	○

役員報酬の状況

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、各取締役の報酬は業績貢献や業務執行状況を勘案して決定

し、各監査役については監査役の協議により決定しています。2017年度の実績につきましては、以下のようになっています。

■取締役・監査役の報酬等の額（2017年1月～12月）

役職	代表権の有無	氏名	対象人数(名)	基本報酬(百万円)	業績連動型報酬(百万円)	報酬等の総額(百万円)
取締役(社外取締役を除く)小計			6	300	225	525
*内、報酬等の総額が1億円を超える者						
取締役社長	○	森 雅彦	-	78	70	148
取締役副社長	○	玉井 宏明	-	62	40	102
取締役副社長	○	小林 弘武	-	59	42	101
社外取締役 小計			4	68	—	68
取締役 合計			10	368	225	593
取締役報酬枠						600
監査役(社外監査役を除く)小計			2	40	20	60
社外監査役 小計			3	39	—	39
監査役 合計			5	79	20	99
監査役報酬枠						100

重要会議の開催状況ならびに各役員の出席状況

経営戦略を立案し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、社外取締役、社外監査役が出席する形式での取締役会を13回開催しました。

この他、取締役及び常勤監査役により構成される経営協議会を13回、執行役員会を11回開催し、全社的なリスクの把握・管理をいたしました。各取締役・監査役の取締役会への出席状況は、以下のようになっています。

■取締役会の出席状況

	氏名	出席状況	備考
取締役	森 雅彦	13回中13回	
	玉井 宏明	13回中13回	
	小林 弘武	13回中13回	
	高山 直士	13回中13回	
	大石 賢司	13回中13回	
	青山 藤詞郎	13回中13回	
	野村 剛	13回中13回	
	中嶋 誠	10回中 9回	2017年3月22日就任のため、対象となる取締役会は10回
	御立 尚資	10回中10回	2017年3月22日就任のため、対象となる取締役会は10回
監査役	近藤 達生	13回中13回	2017年3月22日より前は、取締役として3回出席 2017年3月22日以降、監査役として10回出席
	木本 泰行	13回中13回	
	土屋 総二郎	10回中10回	2017年3月22日就任のため、対象となる取締役会は10回

(注) 上記のほか、2018年3月22日をもって退任しました、佐藤壽雄、加藤由人の両監査役は、それぞれ13回中13回出席しました。

リスク管理体制

Risk Management System

近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっています。DMG MORIにおきましては、取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）の制定、内容変更の検討ならびに製品の輸出の可否等について厳正な審議を都度行っています。2005年には、内部統制システム構築の一環として、管理本部長を委員長とした開示情報の決定に関する諮問機関である開示情報統制委員会を設置し、さらなる経営の透明性、健全性の向上を目指しています。

BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) について

2011年3月に発生した東日本大震災をきっかけに災害対策マニュアルを整備し、災害対策計画により、被災地域、部門ごとにグループ各社も含め災害対策メンバーが定められています。

また、防災活動の一環として定期的に災害対策マニュアルの見直し、各種防災備品のチェックや衛星電話の通話テスト等を実施しています。

その他

社内での自浄機能を確保するため、内部通報制度を整備しています。特にセクハラ等、社員のプライバシーに関わる問題については社外の第三者窓口を設置して対応しています。また、社員の健康や生活上の悩みについての無料相談窓口も設置しており、社員が安心して働ける環境を構築すべく努力しています。

情報セキュリティ

事業活動を継続的かつ安定的に確保するため、重要な経営資産である自社の技術情報をはじめ、お客様をはじめとする取引先から取得する各種情報を適切に保護・管理することが重要課題であることを認識しており、2016年より情報セキュリティ委員会を設置して管理体制を一新し強化しています。

情報セキュリティ委員会では、情報セキュリティ基本方針の厳正な履行に努めることにより、工作機械製品を核としたマニファクチャリングソリューションの提供において、製品のセキュリティ及びお客様情報の安全確保を図ります。さらに国際的な法令遵守を徹底することにより、工作機械の新しい価値を、そして無限の可能性を、世界中のお客様へお届けする企業を目指します。

情報セキュリティ方針

1. 当社は、当社の取り扱うすべての情報資産に対する不正アクセスやその紛失・破壊・改ざん・漏えい等を防止するため、情報セキュリティに関する責任者を選任の上、情報セキュリティ委員会を設置し、適正な管理体制を構築します。
2. 当社は、従業員及び関係者全員の情報セキュリティ意識の向上を図るため、必要な教育及び普及活動を継続的に行います。
3. 当社は、法令、倫理及び社内規程を遵守するとともに、常に社会や技術動向を注視し、社内規程・社内体制・社内システムを継続的に見直すことで、情報セキュリティマネジメントシステムの評価・維持・改善に努めます。
4. 本情報セキュリティ基本方針及びそれに基づく諸規定への違反は、厳重に対処します。

輸出管理

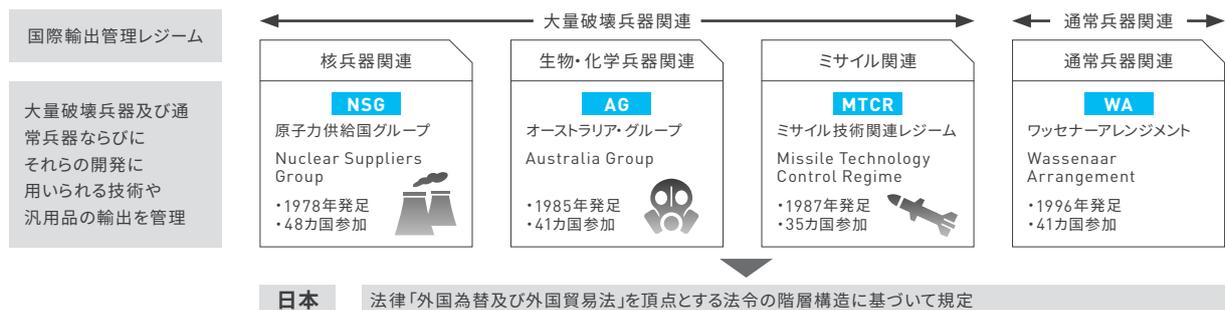
1. 工作機械の輸出管理について

当社が製造・販売している数値制御工作機械は、金属を複雑・精緻な形に加工することができることから、使われ方によっては、大量破壊兵器や通常兵器に関連する部品を製造することもできてしまうため、特に高性能の工作機械については、『外国為替及び外国貿易法（以下、外為法）』により規制され、工作機械本体やこの関連技術を大量破壊兵器や通常兵器の製造等に用いられぬよう、厳格に管理する必要があります。

近年、世界の安全保障環境の不安定化がますます顕

著になってきたことに伴い、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する関心が一段と高まってきています。当社の製品が軍事目的で使用されてしまうのは、会社として大きなリスクであるのみならず、世界平和に暗雲をもたらすことにもなってしまふことから、当社の製品が平和目的のみに使用され、決して軍事目的等懸念用途に使われることのないように厳格な顧客審査と管理を行っており、この業務の重要性はますます大きくなってきています。

■国際輸出管理レジームの概要



出典: 2017年1月 (一社)日本工作機械工業会 輸出管理講習会資料を引用し、作成

2. 輸出管理体制

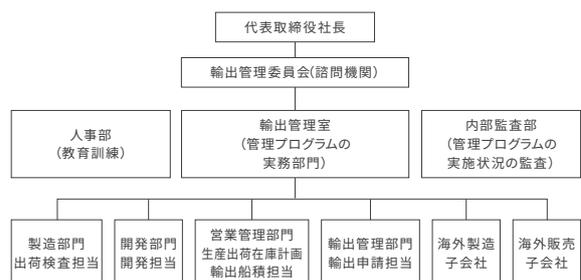
当社では、外為法により規制されている貨物輸出、役務提供及び仲介取引について、外為法等に違反してこれらを行わないことを基本方針とし、この方針を社内に告知し、周知徹底するために、『DMG森精機輸出管理プログラム』を制定して運用しており、外為法に関する規制の変更や社内の組織変更等に伴い、随時、見直しを行い、更新をしています。

このプログラムは代表取締役社長を最高責任者として、代表取締役社長を委員長とする輸出管理委員会によって諮問され、輸出管理室によって実行されます。

輸出管理委員会は、最高責任者である代表取締役社長を中心に、社内取締役全員で構成され、輸出管理における規定の制定や変更、実務責任者の任命などを行います。輸出管理室では、その実務運営を行い、中心的な役割を果たす輸出管理担当部門によって、顧客審査

や経済産業省に対する許認可申請を行い、DMG森精機から輸出・技術提供されるものすべてに輸出管理室の承認を必要とする体制を整え、運営しています。また、輸出管理を適切に行うために、全社的な周知も必要なことから、人事部による輸出管理教育計画、内部監査部による運用状況の監査も行っています。

■輸出管理プログラムに関する組織体制



3. 輸出管理プロセス（輸出前審査）

輸出管理においては、当社製品・サービスを購入しようとしている企業・組織が、「確実に民生用途に当社の機械を使用し、世界平和を脅かすような軍事目的に使用しない」ということを確認のうえ、販売をすることが重要となります。それゆえ、営業による引合い時のお客様の事業内容確認、販売製品の該非判定、受注後の書類・訪問審査の実施、経済産業省への申請及び許認可取得、出荷前の最終確認を行ったうえで、機械を出荷・輸出しています。

なお、上記のいずれかの工程において軍事懸念等問題が生じた場合は、輸出管理室室長への報告・相談、輸出管理委員会による最終的な審議、意思決定を行う体制を整えています。

■ 輸出前審査プロセス

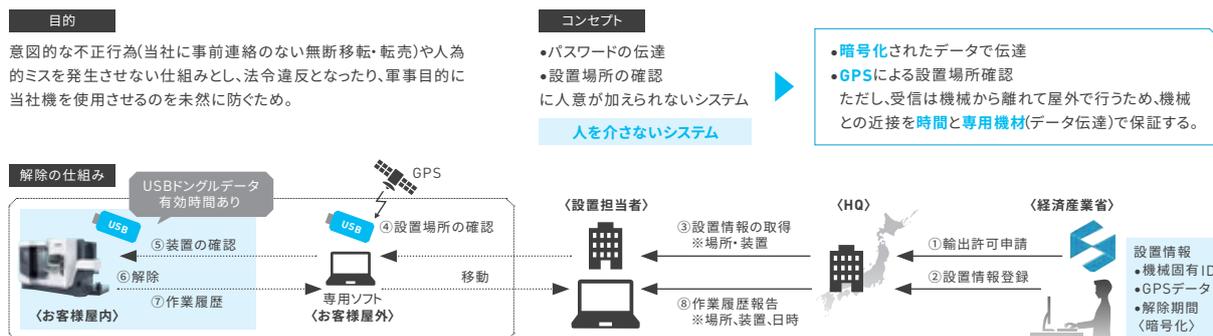
いつ	誰が	何を
引合い時	海外拠点、営業	聞き取り、WEBによる調査 輸出管理担当部門への相談
受注後	海外拠点、営業	お客様への説明、書類収集 お客様訪問(据付予定工場を目視確認)
申請前詳細審査	輸出管理担当部門	書類とWEBによる軍事懸念確認 ・需要者が軍事関連事業をしていないか ・需要者関係者に軍事関連がないか ・当社機使用目的は確実に民生用途か ・第三者に転売、使用される恐れはないか
経済産業省への申請、許認可取得対応	輸出管理担当部門	申請書類作成、質疑対応
最終審査	輸出管理担当部門 輸出管理室長	輸出管理上の最終確認・審査 ・該非判定に誤りはないか ・適切な法的手続きを行っているか ・軍事懸念の払拭は適切か ・承認条件をつける必要はあるか
出荷前最終確認	輸出管理委員長	輸出管理懸念事項、販売条件、入金等を含めた最終承認

4. 輸出管理プロセス（移設検知装置による輸出後の管理）

輸出管理を適切に行い、当社製品を軍事用途に使用させないためには、販売・輸出時の審査だけではなく、輸出後の継続的な確認、管理も重要となります。当初のお客様が当社への事前連絡を行わずに無断に転売をしたり、倒産等により第三者の手に渡り、軍事用途に使用されることを防ぐことが必要です。当社は、この納品後の輸出管理を徹底し、第三者による不正使用のリスクを最小限に減らすために、GPS位置情報を利用した「機械移設検知装置」を全機械に搭載しています。

この工作機械を不正使用させないための「機械移設検知装置」のロックを解除するには、輸出管理担当部門の権限者が事前に据付予定場所のGPSデータや訪問予定者の名前を登録し、その後、登録された当社社員が機械所在地を訪問し、事前登録された場所で再度GPSデータを取得し、それらが合致しない限り、ロック解除ができない仕組みとなっています。そのため、万が一、別の所在地に移設をされたり、転売されたとしても、機械を使用できる状態にはさせない仕組みとなっています。

■ GPS位置情報を用いた移設検知解除方式



内部統制

当社は取締役会において「内部統制基本方針」を決議し、実施しています。その主な概要は次の通りです。

1. コンプライアンス・リスク管理

当社は、経営理念、社員ハンドブック、コンプライアンスハンドブック、輸出管理プログラム、情報セキュリティポリシー、環境・労働安全衛生・品質マネジメントシステム、などの各種行動規範規定・ルールにより、取締役、執行役員、役職員の具体的行動に至る判断基準を明示し、これを実行機能させることで法令遵守・コンプライアンスを確保しています。教育面では新入社員研修、階層別研修、eラーニング等の各種研修を通じてコンプライアンス教育を徹底しています。

そのうえで当社は、電子稟議書となる「ワークフロー」システムを連結ベースで運用することで、迅速な意思決定とその透明性を図るとともに、電子データでその記録を確実に保存しています。

また、コンプライアンスホットライン規程を定めて内部通報窓口を設置していることに加え、電子週報システムを連結ベースで運用することにより経営者、上司から部下へ、部下から上司に対して自由に意見や考えを伝える仕組みを構築して社内の風通しをよくしています。

情報漏えいやサイバー攻撃などに対しては、2015年に情報セキュリティポリシーを制定し、連結ベースで運用をすることで情報セキュリティの強化を図っています。ITを用いた監査も強化しており、各種の内部チェックシステムを運用して徹底したモニタリングを行うなど情報漏えいの防止に努めています。

子会社管理においては、TV会議等を用いた連結ベースでの各種定例会議、取締役社長ならびに担当取締役の定期・不定期訪問、子会社定期内部監査等を通じて子会社・関連会社の業務を把握し、その適正を確保することに努めています。当社取締役の1名以上が子会社の取締役又は監査役を兼任することで、子会社の取締役会及びその他重要会議に出席し、子会社の取締役及び業務を執行する社員からの職務の執行に係る事項の報告を把握できる体制としています。

2. 内部監査

内部監査につきましては、代表取締役直属の内部監査部に専任スタッフを置き、グループ全体の業務執行が適切かつ効率的に行われているかを監査しています。子会社に対しては、その性質や規模に応じた合理的な内容で、子会社のリスク管理の状況についての監査を実施するとともに、子会社からの報告については、報告内容及び子会社の規模に応じて、監査役による子会社監査時及び子会社監査役などとの監査情報連絡会などで情報を共有できる体制を構築しています。

上記報告体制・監査体制を前提に、当社社長直轄部門、管理本部及び経理財務本部をグループ全体の内部統制に関する担当部門として、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めています。

3. 監査役監査

当社は、監査役会又は監査役が、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期、臨時的に意見交換を実践しています。

監査役が、取締役会、経営協議会、執行役員会、各部門会議などの定例重要会議に出席し決議事項及び報告事項を聴取し、また、ワークフローや週報などを閲覧・検証し、必要に応じ取締役、執行役員、又は役職員などに報告を求めています。

取締役、執行役員及び役職員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、ただちに監査役会又は監査役に当該事実を報告することとし、「監査役監査の実効性確保に関する規程」を整備しその詳細を明示しています。また、監査役会又は監査役は取締役、執行役員、又は役職員などに対し報告を求めることができるものとしています。

当社は、監査役への報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底しています。

4. J-SOX

金融商品取引法に基づく財務報告の適正性に関する内部統制報告制度（J-SOX）への対応等につきましては、法令成立に先立ち2005年10月より内部監査室にJ-SOX課を設け、内部統制システムの構築を推進し、当社グループ内外における同システムの確実な運用体制を整備してきました。

AGでは、従来より同社のICS（Internal Control System）を担当していたリスク管理部門がその役割を担い、AGの内部監査部門と協力の上運用しています。

当社内部監査部門がAGと連携してJ-SOXを運用し、AGの評価結果と併せて当社の会計監査人による監査を受け、DMG MORIグループ全体の内部統制報告を行っています。

環境

Environment

私たちは、
環境資源を大切に地球環境を守る
——— 経営理念より

1. 環境方針

「私たちは、生産者として地球環境を守るために、事業活動に伴うエネルギー消費の削減、資源の有効利用などを含む汚染の予防を行い、環境に配慮する。資源・エネルギーを大切に利用し、環境にやさしい製品を造る。社員の環境保護意識を高め、社会の一員として、当社の環境側面に関連する法規制及び要求事項を遵守し、環境政策に協力する。環境保全についての情報公開に努める。」

2. 環境マネジメントシステム

資源・エネルギーを大切に、生産者として地球環境を守るために、環境マネジメントシステム (ISO14001) を導入し、外部認証を取得しています。このシステムを運用することで、工場の電気使用量などのエネルギー削減や廃棄物削減・再資源化の推進、製品開発段階からの省エネルギー設計などの環境保全活動を実施しています。



国内外の事業所では太陽光発電を行っています。



環境配慮型モビリティ：工場には短距離移動用として、共用車に電気自動車を導入しています。

3. 製品、流通過程での省エネルギーへの取り組み

工作機械は、使用年数が15～20年と長い分、省エネルギーの効果は長期にわたり影響します。DMG MORIでは、製品そのものの電力消費量削減、工場の省エネルギー化のほか、中

古機販売による資源循環や、梱包・物流改革による木材使用量やCO₂の削減に取り組んでいます。

GREENmode

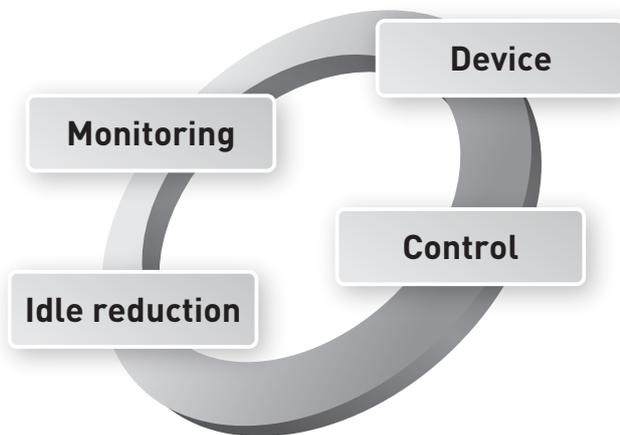
従来機比45%の省電力(*1)を実現する、GREEN mode 標準搭載を2017年9月に開始しました。加工条件の向上による加工時間の最短化・見える化・無駄削除・最新技術の搭載の4つの視点から、機械毎に加工用途や機械特性を反映、最適化させたさまざまな機能を搭載します。中でも、制御によって加工条件の向上、加工時間の最短化に貢献する機能が9機能と充実している点が特長です。消費電力の低減を通じて、お客様の生

産効率向上に寄与すると同時に、環境保護という観点から社会貢献をしていきます。

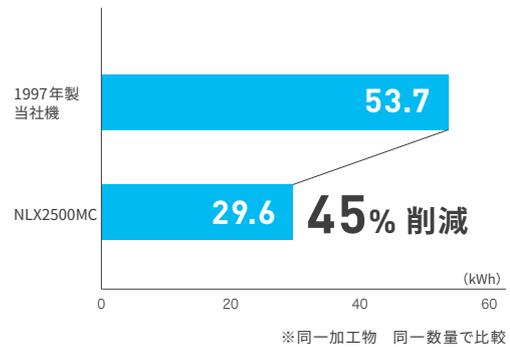
2013年より当社独自のオペレーションシステムであるCELOSの販売を開始してから、省エネルギー機能の研究にも力を入れてきました。納入実績15万台以上のDMG森精機では、工作機械1台あたり年間2,650kgのCO₂を削減し、20年後には年間合計800万トン以上の削減効果を見込んでいます。

(*1) 1997年製当社機比

4つの技術で省エネルギーを実現



■消費電力量比較例



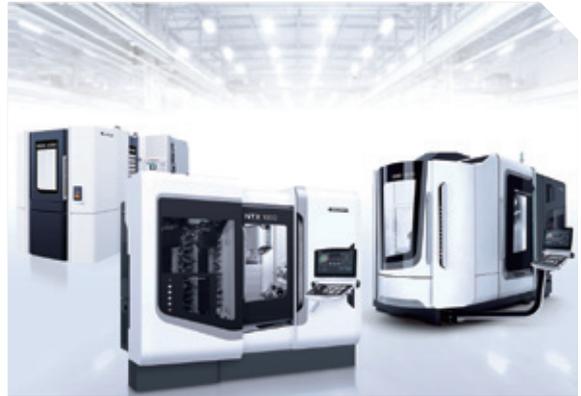
年間CO₂排出量

2,650kg 削減

※消費電力削減量より換算

中古機販売

DMG MORIでは、資源の循環・省資源の観点から、DMG MORIで展示機や設備機として利用した機械のほか、お客様から下取りした製品を、必要に応じてリビルドする中古機販売も実施しています。工作機械の耐用年数は10年以上にも及ぶため、工作機械メーカーの手によりリビルドすることで信頼性の高い状態でお客様にお届けすることが可能となります。工作機械には数多くの素材、部品が使用されることから、製品に新しい命を吹き込むことで、地球資源の節約に貢献します。



物流改革

自社製の包装をリユース

これまで機械輸送時に一度だけ使用され、その後廃棄処分されていた木材での梱包を見直しました。海外輸送にはリターナブルパレット、国内輸送にはスチール梱包に変更したことで、国内外あわせて約4,900トンの木材削減を達成しました。また、お客様からご発注いただいた大切な製品を、最高の

工作機械にふさわしい形でお客様のお手元まで大切にお届けしたいという思いから、自社ブランドロゴ「DMG MORI」表示の自社製シートで工作機械を“包装”しています。梱包シートを自らマネジメントする工作機械メーカーはDMG MORI が日本で初めてです。



スチール梱包



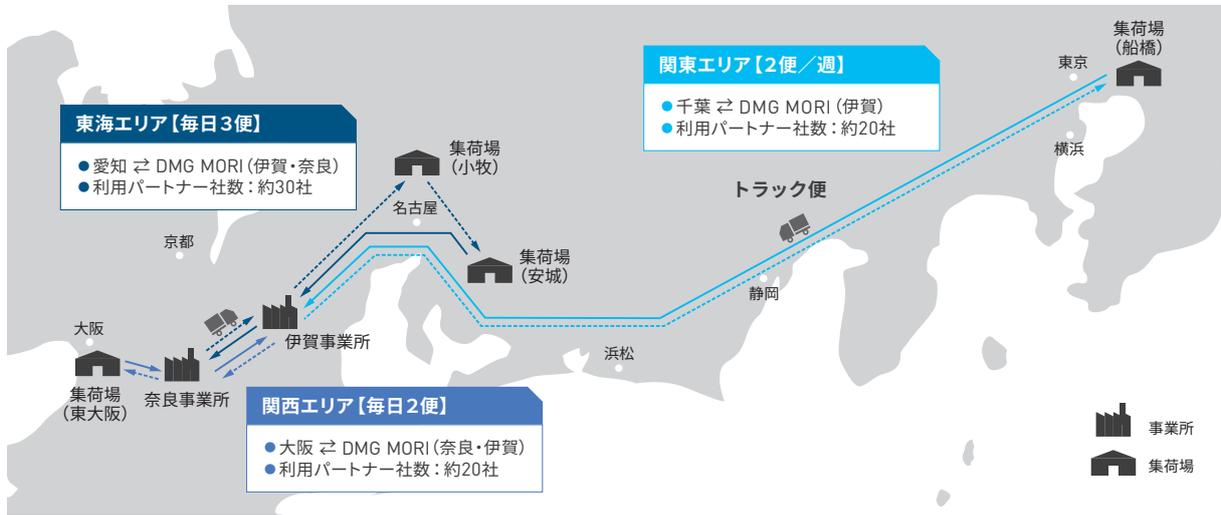
自社製シート包装

集約輸送でCO₂排出量削減

関西・東海・関東地区に点在するパートナーの生産部品を各エリアに設置した集荷場で集約し、DMG森精機が手配したトラック便で混載輸送することにより、パートナー各社の単独輸送と比べ、大幅にCO₂排出量を削減しました。この輸送に

参加するパートナー数を71社まで拡大し、2017年度は5,856トンのCO₂排出量削減を達成しました。2018年には北陸地区のパートナーにも拡大していきます。

■ 自社手配便による部品調達・集約輸送



4. 環境データ一覧

〈DMG 森精機〉

INPUT 項目			対象	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
投入エネルギー	生産関連	電気(*1)	国内	千 kWh	45,777	49,333	50,851	46,309	46,612
		太陽光発電	国内	千 kWh	134	126	123	130	127
		重油(*2)	国内	Kℓ	1,894	2,136	2,574	3,187	3,129
		都市ガス量	国内	千 m ³	195	173	196	175	0
		LPG	国内	t	264	296	279	228	304
水使用量	生産関連	上水	国内	千 m ³	111	117	121	126	138
		地下水	国内	千 m ³	84	75	74	104	93

投入エネルギー及び水使用量については、その年度の生産台数及び生産機種の変化などの生産状況により変動します。

投入エネルギーを総合して原油換算した場合の推移は下記の通りです。

INPUT 項目			対象	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
投入エネルギー	生産関連	原油換算値	国内	Kℓ	13,948	15,093	15,906	15,281	15,185

OUTPUT 項目			対象	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
温室効果ガス	生産関連	CO ₂ 排出量(*3)	国内	t-CO ₂	30,004	32,498	33,815	32,425	32,197
産業廃棄物	生産関連	最終処分量	国内(伊賀)	t	116	139	153	110	119
		最終処分率	国内(伊賀)	%	3	4	4	3	3

【データ対象範囲】DMG 森精機 日本国内の事業所(伊賀、奈良、千葉(2016年度まで))

【年度】2013~2014年度は4月~翌年3月、2015~2017年度は1~12月を年度として計算しています。

環境データの各数値については、その年度の生産台数及び生産機種の変化などの生産状況により変動します。

(*1) 投入エネルギーの「電気」は電力会社からの購入(買電)量です。

(*2) 投入エネルギーの「重油」には自家発電での使用量が含まれます。

(*3) 温室効果ガスのCO₂排出量の算出においては、電力会社公表の排出係数を使用しています。

〈DMG MORI AG〉

エネルギー関係主要数値 (*1)(*2)(*4)

単位: MWh	2016年度	2017年度	対前年増減
化石燃料由来エネルギー消費量	76,214	76,281	67
うち、天然ガス	29,120	30,681	1,561
うち、液化ガス	118	325	207
うち、灯油	329	0	-329
うち、燃料	46,648	45,275	-1,373
電力消費量	44,531	46,757	2,226
うち、購入電力量	43,340	45,456	2,116
うち、再生可能発電源による自家発電電量	1,191	1,301	110
エネルギー消費量合計	120,745	123,038	2,293

CO₂排出データ (*1)(*3)(*4)

単位: トン	2016年度	2017年度	対前年増減
CO ₂ 排出量合計	37,552	38,430	878
直接排出量(Scope 1)	18,241	18,164	-77
間接排出量(Scope 2)	19,311	20,266	955

(*1) 対象範囲: ドイツ、イタリア、ポーランド、ロシア各国の生産拠点

(*2) 液化ガスならびに灯油からの換算係数は、BDEW(ドイツ連邦エネルギー・水道事業連合会)発表値を使用。燃料については、BAFA(ドイツ連邦経済・輸出管理庁)の換算値を使用。

(*3) CO₂排出量は、エネルギー消費量と対応する換算係数の積で算出。Scope 1は、灯油、ディーゼル、ガソリンなど燃料の使用に伴う排出量。Scope 2は、電力消費量からの換算。

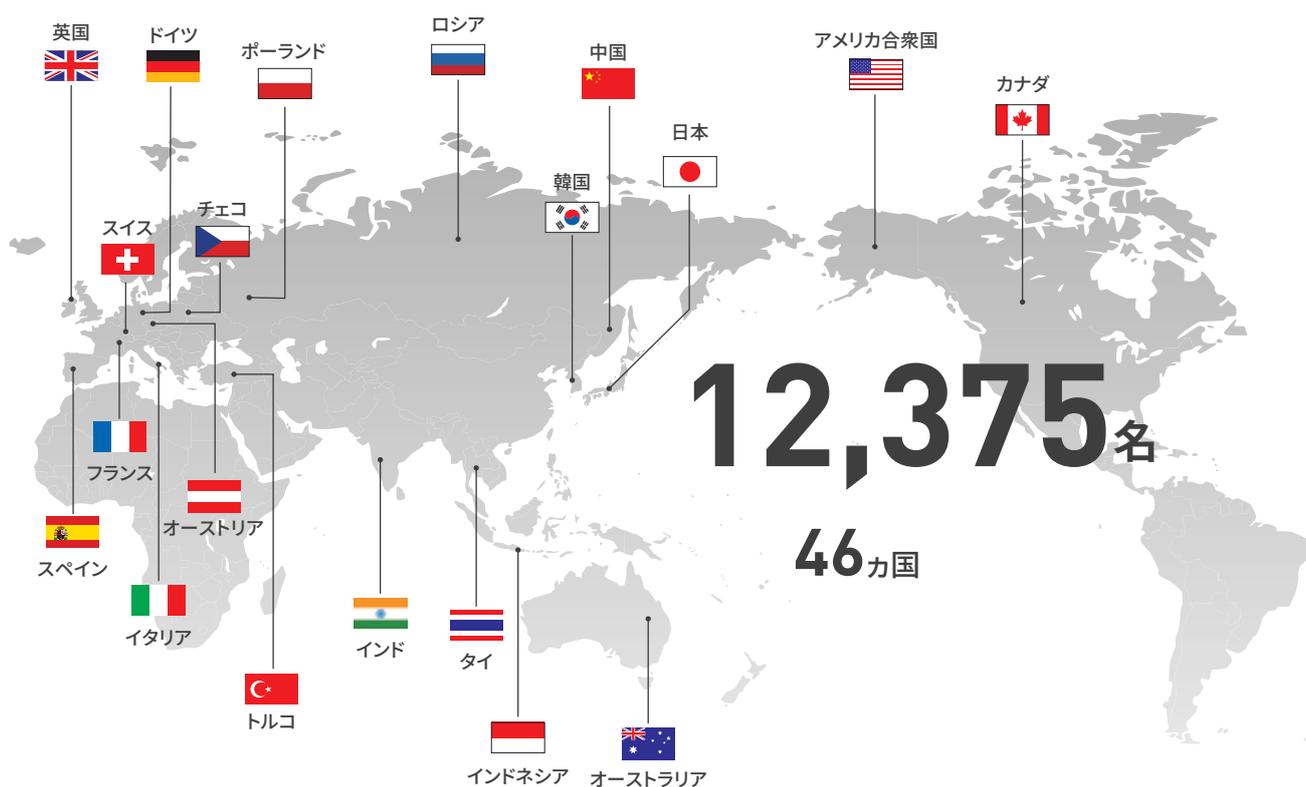
(*4) DMG MORI AG Sustainability Report 2017の記載内容を抜粋。

人財の活用と育成 Human capital

私たちは、
チームワークを重視し、まじめで情熱的な努力を評価する。
元気良く、活気があり、陽気な職場でお互いの意見を尊重し、
日々の改善改良を行い、切磋琢磨して共に成長する
——— 経営理念より



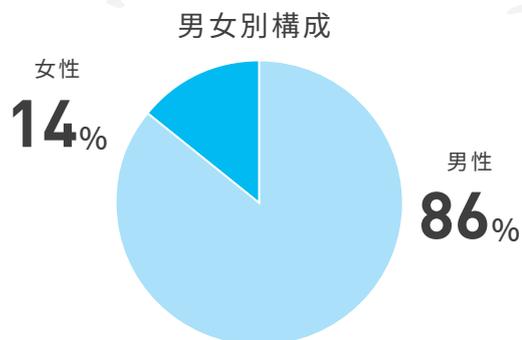
全世界で活躍する社員 (2017年12月31日現在)



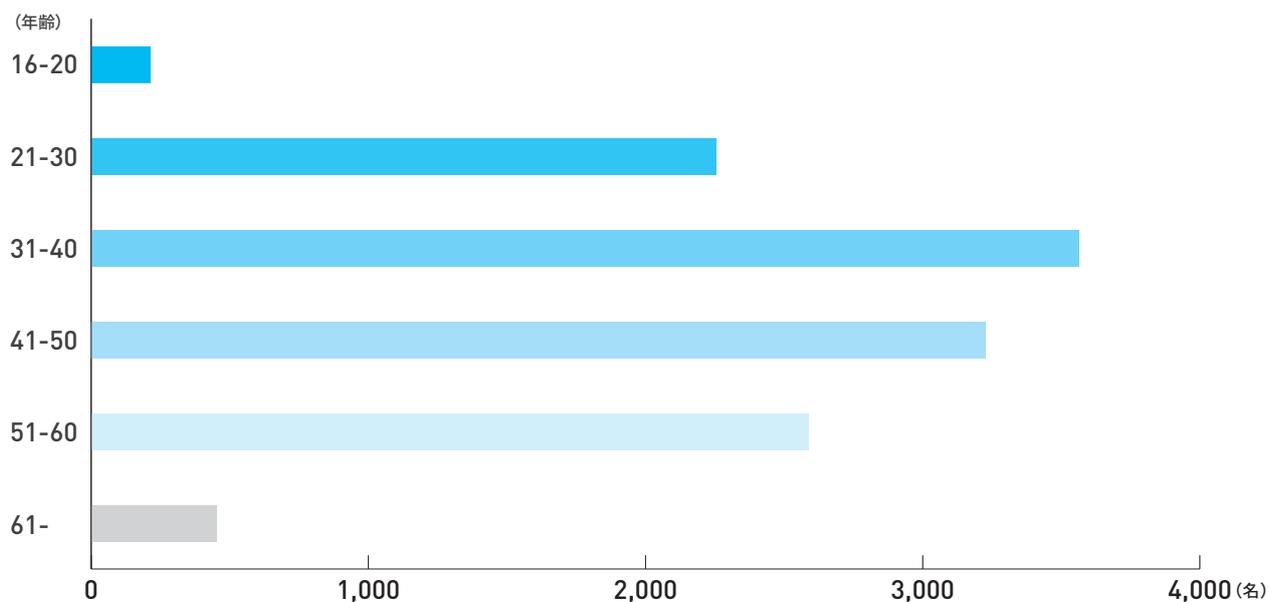
グローバルな規模 (2017年12月31日現在)

さまざまな国籍を持った12,375名のDMG MORIのスタッフが世界中で活躍しています。

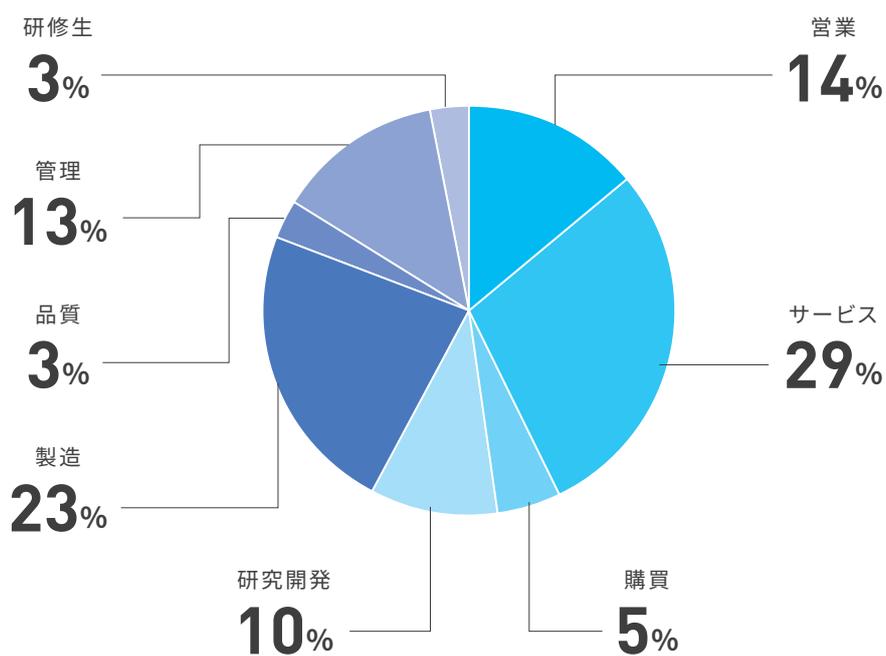
そのうち14%は女性社員です。また、ドイツと日本の社員が大半を占め、約60%となっています。



幅広い年齢層 (2017年12月31日現在)



職種別構成 (2017年12月31日現在)



ダイバーシティ

DMG MORIは、人材の多様性（ダイバーシティ）が、活力ある企業文化を醸成し、持続的成長の原動力となると考え、すべての社員に国際的なプロジェクトに参加する機会を用意しています。国籍、人種、性別、信仰する宗教、性的指向や身体的障がいの有無に関わらず、正當に評価されます。

DMG MORIの経営陣は、社員に平等な機会を提供することを重視しています。

グローバルに事業展開する企業として、社員の多様性を活かして、お客様、事業パートナーに対し、個々に相応しい対応をしていきます。

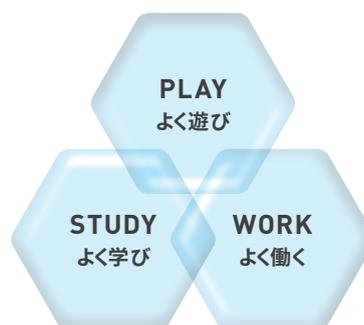
多様なバックグラウンドを持つプロフェッショナル集団

DMG MORIでは、さまざまな言語・国籍・性別・専門分野を持つ46カ国、約12,400名の社員が働いています。グループ内のあらゆる分野、あらゆるレベルで、異なるバックグラウンドを持つ者同士が互いに尊重し合い、協力して仕事を進めています。DMG MORIで働く各分

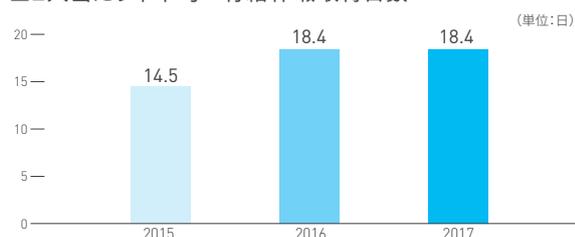
野のプロフェッショナルは、それぞれのバックグラウンドは違っても、お客様に対して最高品質のソリューションを提供するという共通の目的を達成するため、互いの良い点を尊重しながら力を合わせて取り組んでいます。

多様な働き方

コアタイム制とシフト制を導入することで、より効率的な働き方の推進、残業削減を目指しています。また、部署ごとに繁忙期や行事を考慮した年間の出勤カレンダーの作成、一日の労働時間のあり方の見直しを行っています。オンとオフのしっかりとした切り替えが仕事の活力に繋がっています。さらに、社員には、「世界中どこでも」、「自国内ならばどこでも」、「地域を限定」、という3つの活躍の仕方があり、各自の能力と専門性に応じて働き方を選ぶことができます。

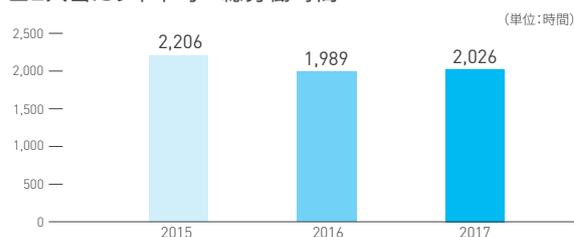


■1人当たり年平均 有給休暇取得日数



※日本雇用社員（正社員・契約社員）が集計対象
有給取得日数は20日付与換算

■1人当たり年平均 総労働時間

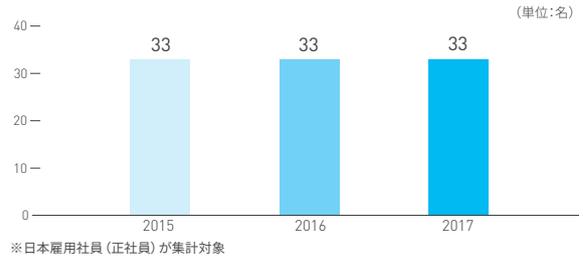


※日本雇用社員（正社員・契約社員）が集計対象

障がいのある社員の採用と活躍支援

積極的な採用活動を行っており、障がいのある社員が製造や購買、スペアパーツなどのさまざまな部門において活躍しています。採用活動においては、ハローワーク主催の就職支援イベントへの定期的な参加や、三重県や大阪府など近隣の地域の高校と継続した関係を構築するなど、雇用促進に努めています。

■障がい者雇用 社員数

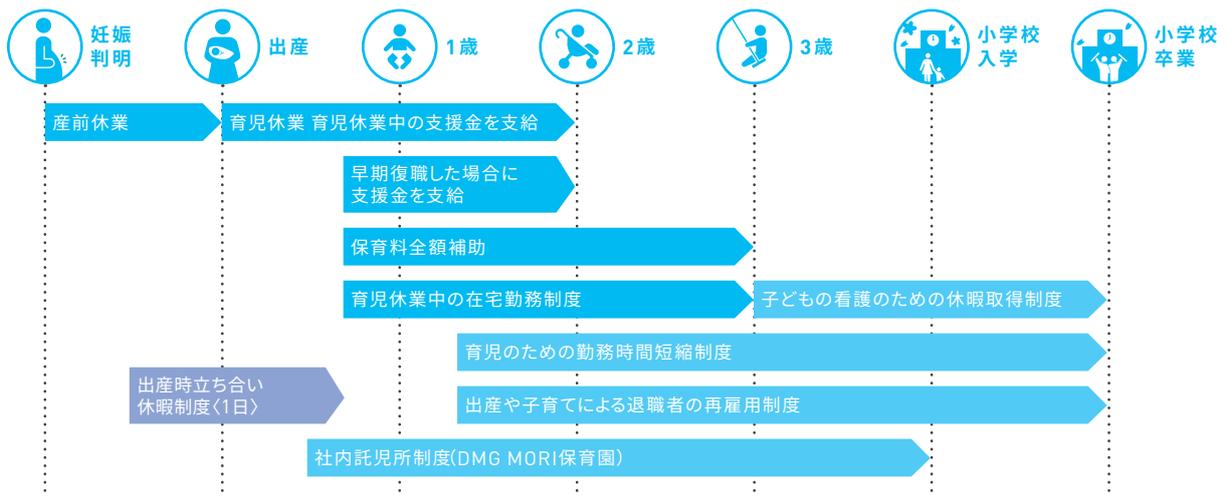


仕事と育児の両立支援

育児や介護に従事する社員が安心して仕事を続け、一人ひとりがプロフェッショナルとして長く活躍してくれることを目指しています。そのため、ライフイベントによる退職後もキャリアを中断することなく、自らの専門性を生かして働ける社内体制を強化しています。出産・育

児・介護による休業制度、育児休業からの早期復帰者に対する育児支援金制度、保育園費用の補助、時短勤務制度等を整備しているほか、育児休業中の在宅勤務制度も導入しています。現在、多くの社員がこれらの制度を利用して実際に勤務を継続しています。

■出産・育児支援制度



DMG MORI 保育園（伊賀、奈良、名古屋、東京）

2018年4月、子供を持つ正社員全員を対象とし、伊賀・奈良事業所、名古屋本社、東京グローバルヘッドクォータの国内主要拠点に常設のDMG MORI保育園を開設しました。未就学児（6歳未満）を合計120名受け入れる体制を整えています。

これまででも、2016年より週末の出勤日限定で社内託児所を開設し、未就学児を持つ社員の活躍を後押しして

きました。利用者からの声を受け、創立70周年の節目を迎える2018年より、社内託児所を常設することとなりました。

出産後も安心して働き続けることができ、公私共に充実した生活を送ることができるよう、これからも社員の声に耳を傾けていきます。

DMG MORI 保育園（伊賀事業所）



建物外観

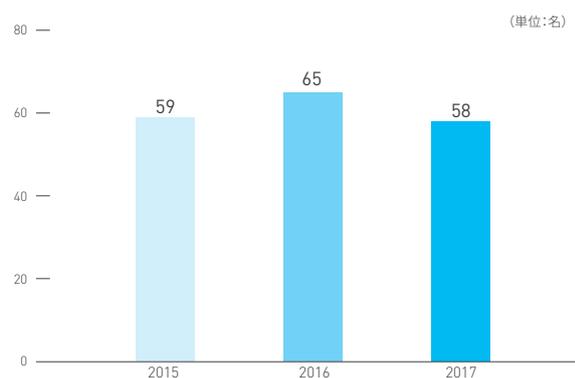


室内



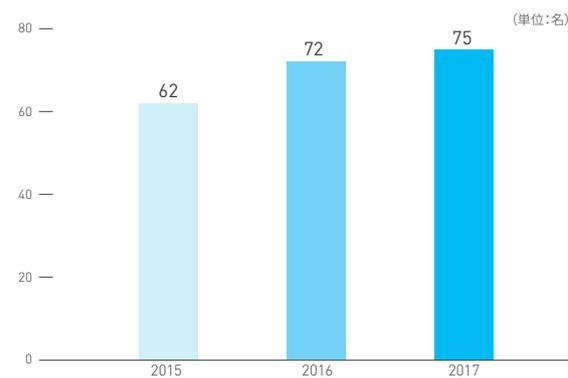
中庭

■ 育児・介護休業取得者数



※日本雇用社員（正社員・契約社員）が集計対象

■ 時間短縮勤務利用者数



※日本雇用社員（正社員）が集計対象
年度末時点の利用者数

多様な人材が活躍するための環境整備：ハラスメントの防止

ダイバーシティを推進し、多様な人材が活躍できる環境を整備するため、セクシャルハラスメントのない職場作りに取り組んでいます。相談・苦情があった場合に利用できる人事部又は各事業所の総務部が窓口となる「社

内相談窓口」を設置しているほか、外部専門相談センターに委託して「セクハラ相談窓口」を開設し、相談・苦情があった場合に利用できる仕組みを整えています。

人材育成

個々の能力を高める教育研修制度

DMG MORIは人材育成を重要な経営方針としており、社員一人ひとりが、グローバルに活躍できるプロフェッショナルとして成長するよう支援しています。人材育成に対する投資は惜しむことなく、売上高の1%を社員教育に充て、やる気のある社員が積極的に学べる環境を構築しています。研修内容は、新入社員から管理職、役員にいたるまで役割別に行われる階層別研修、社

員の専門技術と管理能力を高めるために2006年に設立したDMG森精機アカデミーを主管とした各種技能研修、英語力アップのためのTOEIC対策講座、最新の加工技術や業界のトレンドを紹介する公開セミナー、オンラインで工作機械が学べるEODなど、各種研修を準備しており社員のキャリア特性に合わせた充実のプログラムを用意しています。

TQM 活動

トヨタグループなどを中心に発展した品質改善活動である、TQM (Total Quality Management) 活動を取り入れ、外部講師にも指導いただきながら、全社的に取り組んでいます。TQM 活動により、製品の品質はもちろん、お客様対応、社内プロセス等、業務のあらゆる場面で、品質の安定、継続的改善を目指しています。

2017年には、国内全部署にて、年間50時間を基準に実施し、年末には全社TQM大会を実施しました。今後も、同活動を継続し、製品、サービス、お客様対応の質の向上を図っていきます。



全社TQM大会で金賞に輝いたチーム「主軸ユニット組立」

DMG MORI 道場

技術の伝承と後継者育成は、テクノロジー企業にとって重要課題です。熟練作業者が若手作業者を教育するための「道場」を事業所内に設置しています。「摺り合わせ道場」「安全道場」「保全道場」など、これらの「道場」を通じて技術を伝承し、常に最高品質の製品をお客様に届けていきます。



摺り合わせ道場

先端技術研究センタ



IoTなどのデジタル革命を主導する人材の集積、時代に求められる顧客価値と社会的価値の創成、人材育成を目的として、2017年7月に先端技術研究センタを開所しました。社内選抜した社員のほか、関東地区をはじめとする学生の研鑽の場所となるよう、長期のインターンシップも積極的に受け入れています。10年、20年先の技術的發展を見据え、人工知能（AI）や、クラウド技術など、コネクテッド・インダストリーズに対応できる人材を育成しています。



学生向け広報活動

普段は目にする事のない工作機械が私たちの生活にどう繋がっているのか、その重要度や面白さをお伝えしています。学生の長期休暇に実施する2Weeksインターンシップでは、DMG森精機の各部署に配属され、実際の業務を体験していただきます。また、その他にも展示会見学会や工場見学会、企業理解セミナーなど、さまざまな学生向けプログラムを開催しており、2017年に実施したイベントには延べ1,500名の学生が参加しました。



DMG 森精機アカデミー

DMG 森精機アカデミーは、工作機械操作の技能習得のための社内研修機関です。現在、ターニングセンタ、ミルターン、マシニングセンタ、5軸制御マシニングセンタ、ロボットを合計47台設備し、講師19名が、それぞれの研修実施に取り組んでいます。基本的にすべての研修において実際に機械を操作し、工具を使う実習に重点を置いています。主に以下のような研修プログラムを用意しています。

新入社員研修

すべての社員が入社後すぐに受講します。新入社員研修では安全作業を主にした基礎知識を身につけます。作業の中に潜む危険について説明だけでなく、体験を通じて安全作業を身につけます。

技能研修

新入社員研修を終えた社員が、順次、ターニングセンタ、マシニングセンタで加工を行い、工具、プログラム作成、工具補正、寸法調整と一連の工程について学び、製品への理解を深めます。継続的に各自のスキルを向上できるように、原則として毎年1度は研修を受講しています。

サービス研修

サービス担当者向けの研修で、日本国内だけでなく、アジア各国のサービス担当者が、伊賀事業所に来て当アカデミーで製品の保守作業を学んでいます。アメリカ、ヨーロッパのサービス担当者は、それぞれドイツやシカゴのDMG MORI Academyでも研修を受講しています。新製品に関する知識だけでなく、基本的な作業を見直すことで、各サービス担当者の技能、知識が向上し、お客様により良いサービスが提供できるように努めています。

アプリケーション研修

新製品の機能に関する知識はもちろん、アプリケーション担当者としての技能の向上を目指します。普通旋盤、フ

ライス盤からターニングセンタ、立形・横形マシニングセンタ、ミルターン、5軸制御マシニングセンタまでの加工技能、知識を身につける長期間の加工・計測技術研修もあります。加工を通じて機械操作や工程、ワークの固定、工具の選定など加工に関する知識だけでなく、CAMによるプログラム作成、三次元測定器などの各種計測機器も含めて関連する多くの知識、技能、技術を習得します。

営業研修

日本、アジアはもとより世界中の営業担当者であるASM (Area Sales Manager) が受講し、製品知識を深め、スキル向上に努めています。また、プログラムの作成やターニングセンタ、ロボットの操作を行うことでさらに深く理解し、それぞれの業務内容、製品に対する理解を深めています。

製造研修

製造作業向けのコースで、種々の項目があります。測定の研修では、マイクロメータ、ノギスを使った測定から三次元測定器での測定まで測定に関する知識、技能を身につけます。基礎知識の研修では、油圧回路、空気圧回路、電気回路、シーケンス回路について、実際に回路を組むことで、それぞれの装置の構造、働きを理解します。それぞれ身につけた知識が、製品の組立工程の中で生かされています。



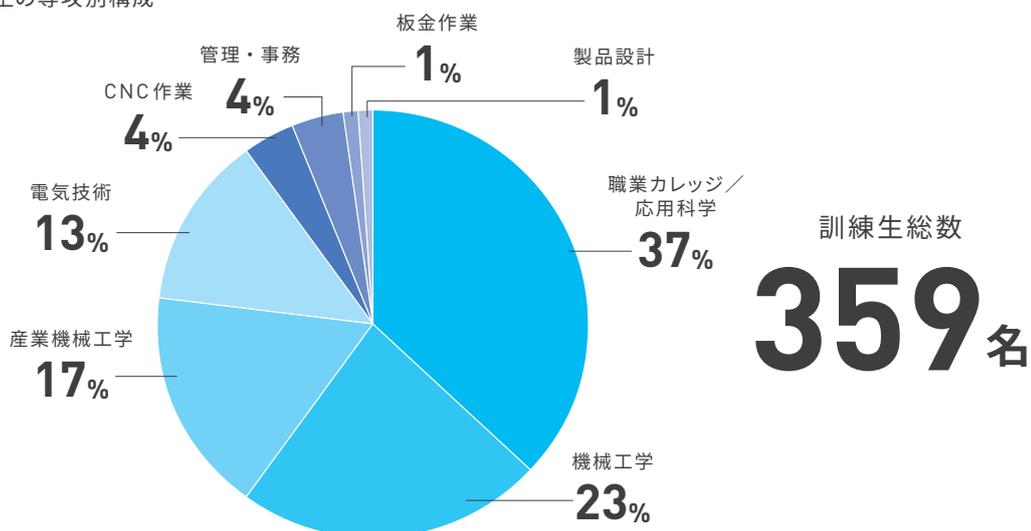
研修中の様子

職業訓練生 (Trainee)

AGでは、若い人々の能力開発、キャリア形成を支援するために、従来から職業訓練制度を提供しています。2017年には359名の職業訓練生が在籍しました。10の専門職種で職業訓練を提供しているほか、並行して地域の職業訓練カレッジや、総合大学の応用科学分野

での勉強プログラムも受講できるように用意されています。こうした取り組みが評価され、ドイツのビジネス誌「Capital」にて最高のポイント数を獲得し、ドイツでも優れた人材育成企業として表彰されました。

■職業訓練生の専攻別構成



実地訓練: 2017年9月のEMO2017には、39名の職業訓練生も参加し、製品のデモンストレーションや営業スタッフのサポート、各国からの来客者の対応に携わりました。

国際技能競技大会 (World skills Competition)

若き技術者たちへワールドクラスのサポート

優れた技能を持つ若き技術者たちが集い、その技能を競う世界大会「WorldSkills」の第44回大会が開催されました。今回は、62カ国から1,200名以上が参加し、2017年10月15日～18日にアラブ首長国連邦 (UAE) のアブダビで51種目の競技を対象に技能を競い合いました。DMG MORIは、グローバルインダストリーパートナーとして長年にわたってこの世界大会のスポンサーを務めており、金属切削部門向けに17台のマシニングセンタ、12台のターニングセンタを提供しています。

UAEで開催されたWorldSkills 2017では、4つの競技で金属切削加工機が利用され、若きプロフェッショナルたちが主役となりそれらを操作しました。対象競技は、「CNCミーリング」、「CNCターニング」、「製造チームチャレンジ」、「プラスチック金型製作」です。

DMG MORIは、17台のマシニングセンタDMU 50 3rd Generation、12台のターニングセンタCTX alpha 500を提供し、必要なCNC技術を利用できるようにしています。これらのDMG MORI製工作機械には、直感的な

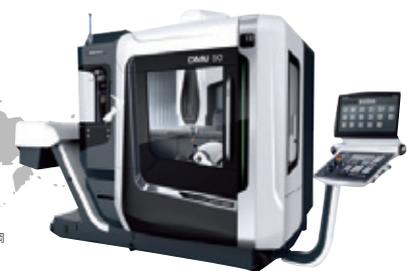
オペレーションシステムCELOSと最新のSI EMENS製NC装置「Sinumerik840D Operate 4.7」が搭載されています。

このように、DMG MORIは4つの競技に対し、革新的で信頼できるインダストリー4.0レベルのCNC工作機械を提供しています。



DMG MORIは、ドイツのライプツィヒで開催された直近のWorldSkills (国際技能競技大会) においてメインスポンサーを務めました。

2007年から、 WorldSkillsのパートナーに就任



DMU 50 3rd Generation
標準仕様でspeedMASTER主軸を搭載し、5軸加工に対応可能。ø630×500mmのテーブルサイズ、最大積載質量300kg

天津工場：人材育成と社員満足度向上への取り組み

社員の意欲を引き出し、生産性を高めるために、社員の安全と満足度が、品質の向上とお客様満足度に繋がります。このために、日本、ドイツに限らず、各工場において、さまざまな取り組みを行っています。

2013年設立で、4年目となる2017年に過去最高の売上及び利益率を達成した天津工場での取り組みを紹介します。

主な取り組み

- ①出荷後品質管理担当者とお客様との技術交流会を通し、納入機の稼働率向上を図りました。
- ②人材育成においては、翌年卒業予定者をインターンとして工場内教育を実施し、即戦力を強化しました。
- ③社員の健康とチームワーク強化を促進するために、サッカークラブを設けました。
- ④社員の安全のために、全員バス通勤を推奨し、会社手配のバスを4路線としました。
- ⑤継続勤務社員は、一人部屋の寮を基本として増設しました。
- ⑥天津開発区4,000社の中で、社員食堂の満足度Best 4及び最美化食堂としての表彰を受けました。



インターン・工場研修生



安全教育



サッカークラブ



昼食メニュー例



社員食堂満足度、美化食堂表彰状



労働安全衛生

当社は労働安全衛生方針を定め、社員とパートナー企業の方々が、安全に働く職場環境の維持を推進しています。

1. 労働安全衛生方針

「私たちは、当社の管理下で働くすべての人が労働安全衛生の重要性を認識し、安全で快適な職場環境を形成する。当社の管理下で働くすべての人の負傷及び病的健康状態の予防をするため、科学的知見を基に過去の事例を研究し、適切な対策を講じる。社員の労働安全衛生文化を創造し、社会の一員として、当社の労働安全衛生リスクに関連する法規制及び要求事項を遵守する。労働安全衛生方針についての情報公開に努める。」

2. 安全衛生推進体制

各事業所では事業所長（統括安全衛生管理者）のもと、会社側代表ならびに社員代表が同数でメンバーを構成し、構内常駐のパートナー、サプライヤーの協力会社も参加する安全衛生委員会を毎月開催しています。

3. 労働安全マネジメントシステム

当社は、労働安全衛生に関する活動を継続的に維持・向上していくために、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）を導入して、外部認証を取得しています。

このシステムを運用することで、職場に潜む労働災害や疾病の潜在リスクを抽出し、職場内で全社員がリスクの共有を確実にし、労働災害「ゼロ」を目標に安全衛生活動を実施しています。

今後、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格としてISO45001の認証取得を目指します。

4. 労働安全衛生教育・訓練

各事務所に「安全道場」を設置して、全社員に作業基本のルールを習得してもらうための教育の場を提供しています。



伊賀事業所内の様子

5. 労働災害低減への取り組み

- ・製造本部を中心に各部署では安全小委員会を設け、職場に潜むリスクの低減策を実施しています。毎月の安全衛生委員会で報告を行い、全職場間にて水平展開を行っています。
- ・専門の労働安全衛生コンサルタントと契約を行い、工場内安全衛生診断を実施しています。主に製造現場を巡視して、安全作業の指導を行っています。労働災害発生の動的要因である不安全な作業姿勢・作業方法及び2Sの改善を指導して、無災害工場を目指しています。
- ・「本日の安全確認」の配信を行い、各職場では毎朝のKY(危険予知活動)活動に役立てています。
- ・国内のテクニカルセンタのサービスエンジニアはKY活動の意識向上のため、お客様先においても作業前に安全宣言板(KYボード)を掲示して作業を開始しています。

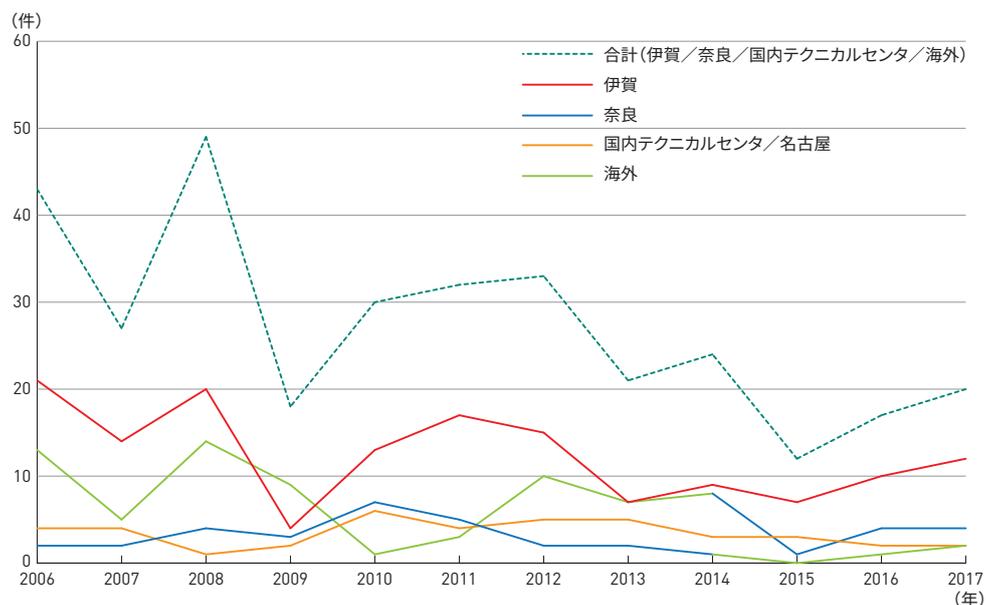
6. 交通安全活動

- ・交通安全推進と事故防止を目的に、車通勤の社員が多い伊賀、奈良事業所において、各地域の警察署の協力を得て、年1回交通安全講習会を実施しています。
- ・国内テクニカルセンタへサービスとして配属される社員には、ドライブレコーダの記録の確認を行い、安全運転の指導を実施しています。
- ・事故予防と安全意識の向上のため、毎月、“交通安全標語”を配信しています。
- ・社員の安全運転促進のため、社用車全車両にドライブレコーダーを装着しています。

7. 社員の健康を守る取り組み

- ・「コアタイム制」を導入し、時間外労働時間の削減に取り組んでいます。「コアタイム制」とは業務の繁忙や計画に合わせ、1日の始業と終業の時刻を自分で決めて、効率的に働くことです。
- ・ストレスチェックを年1回実施しています。
- ・化学物質リスクアセスメントを実施し、有害性のある物質の把握と削減に取り組んでいます。

■労働災害件数推移グラフ



サプライチェーン・マネジメント Supply chain management

私たちは、
パートナーと共に繁栄する
——— 経営理念より

DMG MORIにおける持続可能な価値創造の重要な要素のひとつは、サプライチェーンの管理です。
従って、私たちは、サプライヤとの関係において、各種環境基準や社会的要請への遵守状況に最大限の注意を払っています。



DMG MORI パートナーアワード2017：世界最大の工作機械見本市「EMO2017」の会場で、「パートナーアワード2017」を開催しDMG MORIのパートナー5社を表彰しました。

DMG MORIのシナジー効果を発揮するために、特に生産用部材の調達に当たっては、COとAGによる共同購買を実施しています。

工作機械は、数多くの部品から成り、サプライチェーン

も非常に複雑です。DMG MORIのサプライヤ・マネジメントは主に、グローバル展開している一次サプライヤが対象となり、これら一次サプライヤが、さらに下流のサブ・サプライヤとの調整を担っています。

持続可能な調達への取り組み

DMG MORIの調達指針は、責任ある調達行動と、新規取引に当たって、各種環境基準や社会的要求の遵守に向けて、サプライヤと協力することを定めています。

DMG MORIは、サプライヤに対し、

- ・取引開始前に、当グループの倫理基準ならびに基本的方針への賛同と実行
- ・当グループの調達行動基準の遵守
- ・ならびに、上記要求を、彼ら自身のサプライチェーンにも当てはめること

を期待しています。

上記規範は、当社の調達指針の中核を為します。

万一、サプライヤ側から遵守への拒否があった場合や、基本的要求基準に対する違反があった場合には、調達指針に定められた手順に沿って、然るべき措置がとられます。この措置により、パートナーシップの継続可能性の可否を決定し、時には協力関係の打ち切りも含めた決定をしています。

調達指針のほか、DMG MORIの取引条件の中には、省エネルギーや環境負荷低減関連項目など、持続可能な調達に関する事項も含まれています。

これら要求事項の実効性を高めるために、基準遵守のための社内購買担当者向け研修も実施しています。このような研修により、新規サプライヤ選定の際に、購買担当者はサプライヤ管理におけるリスク側面により大きな注意を払うことができるようになります。

リスク評価とリスクマネジメント

グローバル調達、とりわけアジアの新興国からの調達の場合、サプライヤによる自己評価とは別に、環境基準と社会的要請に関する基準を満たしているか否かを当社が評価します。この評価プロセスの中には、例えば、労働時間、社員賃金、ISO14001のような環境基準認証と、児童労働の排除などが含まれています。

一例として、2017年にAGがアジアの新規サプライヤ1社から購入した金額が147,322ユーロとなり、全生産用部材の新規取引先からの購入額の9%を占めました。このサプライヤは、環境基準や社会的要求適合も含んだ同社の開示により、選別されました。購買担当者によるサプライヤ工場の訪問では、社会的要求違反の証拠は見られませんでした。購買や品質に関する知見を備えたグローバル調達チームが、サプライヤ情報を管理しています。

直接取引関係にあるサプライヤのリスク評価については、独自の早期警鐘システムを利用しています。この警鐘システムにより、信用リスク、供給リスクや品質問題のみならず、労働慣行違反や人権侵害といった、持続可能性に関するリスクについても、適宜把握できるようになっています。万一、サプライチェーンの一部あるいは特定のサプライヤにリスクが発生した場合、担当者に積極的に通知されるようになっています。

早期警鐘システムは、レポート形式でリスク評価を容易にしています。各リスク基準に対してスコア付けすることにより、サプライヤとの対話の基礎となり、リスクにさらされているサプライヤを減らすのに役立ちます。また、このスコアはサプライヤ評価全体の一部を構成します。2018年には、これらシステムの実効性をさらに高め、調達リスクを低減するために、ITシステムのさらなる活用を進めます。

社会貢献

Social contributions

私たちは、
責任ある企業市民として地域、社会に貢献する
—— 経営理念より



森記念製造技術研究財団

<https://morifound.dmgmori.co.jp>

DMG森精機では、これまで社会貢献活動として、産業界・行政機関及び国内外の大学等の研究機関との協力関係強化を図り、実用的な研究開発活動を助成するため、日本をはじめグローバルに工作機械の貸与や寄贈を行い、また、国内外の優れたエンジニアを育成するため奨学基金の設立及び寄附を行ってきました。本財団は、従来DMG森精機が行ってきた社会貢献活動を同社に代わり、一定の規模で安定的に推進することを目的として設立され、現在その活動を推進しています。本財団が、こうした工作機械に関連する技術の向上及び革新に繋がる助成事業を将来に亘り継続的に実施していくことは、工作機械産業全体が持続的に成長していく基盤の強化に繋がるものと考えます。またグローバルな研究機関とのネットワークを通じ、人材育成を支援することは、新興国を含め、グローバルな産業の発展に寄与するものと考えます。加えて、より公共性・公益性の高い地域の文化的な環境構築事業への支援を通じ、地域社会との連携を強化し、本財団の社会的責任の一端を果たす所存です。

1) 研究開発支援事業

工作機械及び関連技術の「研究開発支援」につきましては、本財団の出捐企業であるDMG森精機が現在国内外大学・研究機関(*1)との間で進めている「共同研究開発」(*2)に委ね、本財団は主に、国際学術会議等の運営支援を中心に賛助を行っています。

2) 人材育成支援事業

2011年3月の東日本大震災で被災した高専生を財政面より支援すべく、DMG森精機とDMG MORI AGが共同で創設した「DMG森精機奨学基金」の運営・管理を継承しました。2017年度は独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、1,500万円の拠出を行っています。

独立行政法人国立高等専門学校機構からの感謝状



また、2018年の支援事業として、2019年4月に京都大学及び慶應義塾大学の後期博士課程への入学を目指す工学系大学院生(7名)に対し、3年間の奨学金支給を決定しました。

3) 地域・文化支援事業

DMG森精機の創業の地である奈良県、主力生産拠点「伊賀事業所」を有する三重県・伊賀地区を中心に地域文化支援活動を展開しています。特に創業の地である奈良県大和郡山市においては、奈良事業所(大和郡山市井戸野町)周辺地区の美観と景観の質的向上を目指し、隣接する菩提仙川の堤防に桜の苗木約140本を植樹し、同市に寄贈しています。その他活動としては、大和郡山市・伊賀市・名張市において、地元自治体主催で行われる桜祭り・夏祭り・納涼花火大会等のイベントに積極的に協賛を行い、地域住民の皆様のコミュニティ活動のご支援を行っています。



菩提仙川堤防への桜の植樹

(*1) 東京大学・京都大学・慶應義塾大学・米国カリフォルニア大学(バークレー校・デービス校)・ハノーファー大学(ドイツ)等

(*2) 主に加工技術・知能化・ネットワーク技術分野についての共同研究開発を推進中



一般財団法人 森記念製造技術研究財団
Mori Manufacturing Research and Technology Foundation

MTTRFを通じた研究助成活動

<http://www.mttrf.org/>

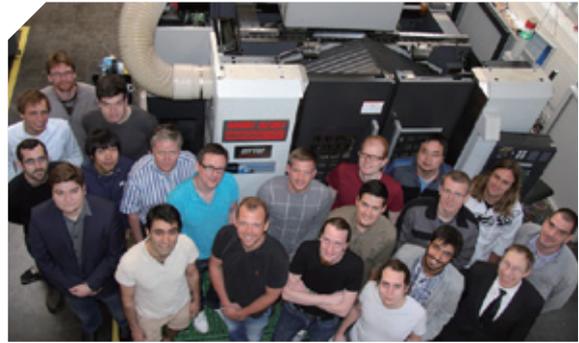
MTTRF (Machine Tool Technologies Research Foundation: 財団法人工作機械技術研究財団)とは、2002年10月よりDMG MORIと国内外の企業の寄付により運営されている米国政府公認の非営利財団法人で、本部が米国カリフォルニア州サンフランシスコにあります。

MTTRFの目的は工作機械の研究を行う人材を育成することであり、このために工作機械の研究者ならびに学生に対し、最新の工作機械、ソフトウェアや研究費を支援しています。工作機械を大学などの研究所に設置し研究を行うだけの予算を持った研究所は非常に限られているため、当社はDMG MORIの5軸、複合加工機をはじめとする最先端の工作機械を世界中の大学の研究や教育用に提供しています。これにより大学では常に最新の設備で研究が可能となっています。

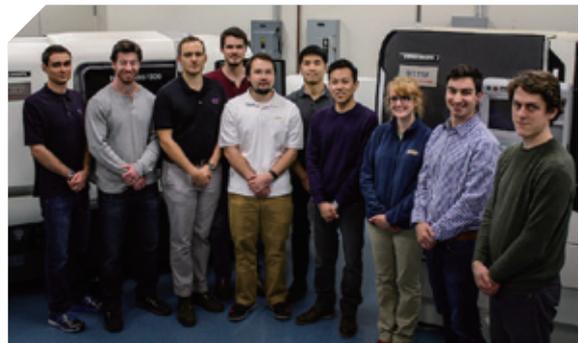
研究の成果はジャーナルや国際会議で発表されるほか、年に1回開催されるMTTRF ANNUAL MEETINGで機械の提供を受けている、すべての研究機関の代表者が集まり、研究成果の発表を行い技術の共有を図っています。この会議はスポンサーや機械の提供を受けている研究機関以外にも広く公開されており、研究成果を共有されます。

現在、機械を貸し出している研究所は大阪工業大学、金沢大学、神戸大学、豊橋技術工科大学、ETH Zurich, K.U. Leuven, MTTRF Berkeley Insutitute, University of California Davis, University of College Dublin, University of Firenze, University of North Carolina, Charlotte, University of Wisconsin-Madison, Vienna University of Technologyになります。

制御技術、IoT、知能化技術、新構造材料などを利用して工作機械は飛躍的に進化をとげつつあります。当社では最新鋭の工作機械をMTTRFを通じて研究所に貸し出すことで、工作機械技術の発展や、優秀な技術者の育成につなげ、継続的に社会貢献していく所存です。



ETH Zurich(チューリッヒ工科大学)に貸し出された機械と研究者



ウィーン工科大学に貸し出された機械と研究者



MTTRF ANNUAL MEETING 2017

切削加工ドリームコンテスト

<https://www.dmgmori.co.jp/corporate/dreamcontest/>

切削加工ドリームコンテストは、日本国内において切削加工に携わり、切削型工作機械を使用している企業及び学校、研究機関を対象に、切削加工業界全体の技術・技能の交流と向上を目的として、2004年から12回開催しています。国内にとどまらず、2006年からは米国、2007年には欧州でも開催しており、好評を博しています。審査委員に大学教授をお迎えし厳正な審査を行い、多数の応募作品の中から製品部品加工部門、試作・

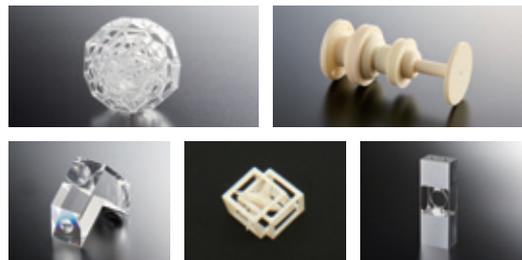
テスト加工部品部門、金型・造形加工部門、微細加工部門、アカデミック部門の5部門で受賞作品を決定しています。第12回ドリームコンテストの受賞者への表彰式は、2016年11月に開催されたJIMTOF2016と同時にを行いました。受賞作品は伊賀グローバルソリューションセンタにて常設展示しており、国内・海外の各地から当社にご来訪いただいたたくさんのお客様に作品をご覧いただいています。

第12回 切削加工ドリームコンテスト受賞作品

金賞



銀賞



鳥人間コンテスト

2017年7月30日(日)に滋賀県琵琶湖湖畔で開催された「第40回鳥人間コンテスト2017」(読売テレビ放送株式会社主催)に、DMG森精機の鳥人間クラブ「BIRDMAN HOUSE 伊賀」が2年連続出場を果たし、大会新記録で初優勝という快挙を達成しました。

飛行距離を競う「人カプロペラ機ディスタンス部門」に出場し、20km地点を折り返す設定のコースでは、ルール上最長記録となる40kmを余裕を持って飛びきりました。2016年の記録17.8kmを大きく上回り、前人

未踏の大会新記録です。発進地点のプラットフォームに戻ってくる勇姿に、観客全員から惜しめないスタンディングオベーションが送られました。鳥人間コンテスト優勝を1つの目標として発足した「BIRDMAN HOUSE 伊賀」の夢が叶った瞬間でした。

2018年は、鳥人間コンテスト新ルールとなる60kmのフライトを達成しての連覇と、国際航空連盟の規程に基づく飛行距離世界記録(115km!)への挑戦のため、活動を続けています。



フライト中の様子



優勝決定の瞬間



機体の金属部品にはDMG MORIの工作機械 NHX4000で加工したのもも使用



地域社会への貢献

創業の地・奈良での文化活動

1948年に奈良県大和郡山市で創業して以来70年間、地元奈良とのふれあいや文化振興を大切にしてきました。今後もこの地域に根付いた文化活動を積極的に支援していくことで、地域との繋がりをより強めていきます。

奈良県との「連携と協力に関する包括協定」を締結

2017年3月に、古都奈良らしい景観づくり、高度な技術系教育の促進、外国人技術者及び研究者に対する支援を目的とした、奈良県との包括協定を締結しました。

この活動の一環として、工業高等学校等の教育機関への最新鋭の工作機械の貸し出しや菩提仙川堤体での桜の植樹などを積極的に行っています。

具体的な連携事業

- ① 奈良県産業の発展に関すること
- ② 高度な科学技術の研究・普及促進に関すること
- ③ 高度な理科系及び工業教育の促進に関すること
- ④ 外国人の科学技術者及び理科系研究者に対する支援に関すること
- ⑤ 文化・芸術、スポーツの振興に関すること
- ⑥ 県民はもとより、奈良県を訪れる国内外の方々の期待に応える奈良らしい景観づくりなどに関すること
- ⑦ 安全で安心できる地域社会の実現に関すること



包括協定締結の様子

DMG MORI やまと郡山城ホール

2017年1月に大和郡山市民に親しまれてきたホールのネーミングライツを取得し、「DMG MORI やまと郡山城ホール」が誕生しました。

ホール設備の維持・向上はもちろんのこと、さまざまな文化の発信地として市民の生活の質向上に貢献していきます。



外観

近隣地域の花火大会への協賛

伊賀、奈良の近隣地域において、地元自治体主催で行われる花火大会に協賛を行っています。地域行政及び地域住民との繋がりを大切にし、安心安全で暮らしやすい街づくりに貢献していきます。



伊賀市市民
打上げ花火大会

古都奈良の文化財

春日大社、興福寺など、古都奈良の文化財再建にも協力しています。



素材提供: 春日大社



素材提供: 奈良市
観光協会 (興福寺)

スポーツマーケティング

スポーツの分野では2014年よりプロバスケットボールチーム「バンビシャス奈良」、2017年よりJFL所属サッカーチーム「奈良クラブ」のスポンサーとして支援しています。また、2017年よりトヨタ自動車(株) TOYOTA GAZOO RacingとFIA世界ラリー選手権(WRC)において、パートナーシップ契約を締結しています。



素材提供: バンビシャス奈良



素材提供: 奈良クラブ



TOYOTA GAZOO Racing ヤリスWRC

大和郡山市より「善行者表彰」を受賞

2017年11月にDMG MORI やまと郡山城ホールにおいて、大和郡山市の「善行者表彰」が執り行われました。これは、毎年大和郡山市が地域振興・環境美化に貢献した個人・団体を表彰するもので、本年はDMG 森精機が一般財団法人森記念製造技術研究財団を通じて大和郡山市に寄贈した、「菩提仙川堤防への桜の植樹」がこれを受賞しました。今後も引き続き、奈良県・三重県伊賀市を中心とする地域の文化的な環境構築活動を支援します。



文化活動への支援

ピアノコンサートへの協賛

2012年から毎年、奈良県においてピアノを主役とした新しい音楽祭Nara Piano Friends「ならピ」が開催されており、このコンサートに特別協賛しています。また2015年より、欧州を拠点に活躍されているイギリス在住のピアニスト、アドルフォ・バラビーノ氏によるピ

アノ・リサイタルにも協賛しています。バラビーノ氏は2014年の「ならピ」に外国人アーティストとして初めて招かれ、日本のさまざまなジャンルのピアニストと共演しています。



Nara Piano Friends「ならピ」



アドルフォ・バラビーノ氏 ピアノ・リサイタル

広報誌「つながり」の発行

2012年1月に社会や企業を支える「つながり」を基本コンセプトにした広報誌を創刊しました。モノができるまでのプロセスやモノの歴史をひも解くとともに、「つながり」の視点、物事を俯瞰する視点から、あるべき社会を模索していきます。また、モノと人をつなぐ重要な要素として感性に訴えるデザインにスポットを当てていきます。



※当社ホームページで電子ブックを閲覧いただけます。

ドイツでの地域貢献活動

DMG MORI AGも、社会・地域貢献を重視し、自発的にさまざまな活動を行っています。

地域社会に根ざした企業であるために、各拠点（工場、ソリューションセンタ）がそれぞれ、どのような形態でどのような活動を支援するかを決定しています。社会貢献活動は特に、1. 社員、2. 学校や大学、3. 慈善活動団体、の3つの領域を対象としています。

まず、社員に対しては、柔軟な労働時間を選択する権利を与え、各人に適したワークライフバランスを追求できるように推奨しています。

学校や大学に対しては、寄付のほかアイデアや知識の交流といった協力を行っています。定期的に、「ガールズ・デー」や「フューチャー・デー」といったイベント活動に協賛し、学生に自社の工場を見学する機会を提供しています。

各地域の活動を支援するために、それぞれの事業拠点が、地元の組織や地域プロジェクトに積極的に参加しています。例えば、ドイツ本社であるBielefeldでは、地

域社会の、教育・科学・芸術・文化・若者の育成といった領域の活動に協賛しています。

2017年にAG全体で、約45万ユーロの寄付を実施しました。DMG MORIは長年Arminia Bielefeldサッカークラブのスポンサーを務めています。加えて、Bielefeld Marketing GmbHとthe Bielefeld Kunstverein（芸術協会）との間に、それぞれスポンサー合意を結んでいます。

寄付のほとんどは、地元の協会や機関のほか、RWTH Aachen Universityのような大学に専ら宛てられ、若い才能の育成に貢献しています。また、多くの社員が、自身の時間を使って慈善活動など社会活動に参加しています。

DMG MORI AGとしても、世界的なクリスマス・キャンペーンに協賛しており、タンザニアの恵まれない子供達を支援している慈善活動団体Good Hope Centre e.V. に、1万5千ユーロを寄付しました。



Good Hope Centre e.V. は、タンザニアの恵まれない子ども達を支援する慈善活動団体で、同国でいくつかの小学校を運営しています。



フューチャー・デー2017：500名以上の学生がDMG MORIでの研修機会の可能性を見出しました。

IR活動 - IR activities

DMG MORIは、常に株主の皆様や社会の要請に配慮し、さらに高いアカウンタビリティを目指して行動することを基本認識とし、情報開示及び、株主・投資家の皆様ほかとのコミュニケーションを含むIR活動を行っています。

個人株主様向けには伊賀事業所と東京グローバルヘッドクォータにおいて各1回(合計年2回)、ソリューションセンタ見学会を実施しています。最新鋭の工作機械をご見学いただくことを通して、DMG MORIの技術や取り組みへの理解をより深めていただける機会となっています。DMG MORIのIR方針はフェアディスクロージャーを旨とし、機関投資家向け情報の公開にあたっては、国内外に向けて同時・同内容を行うことを基本方針とし、法定の財務情報の開示のみならず、CSR

の観点から会社情報の開示を積極的に行っています。

2017年は年間230件以上の投資家面談を実施しました。



個人株主様向け見学会の様子

■2017年度の主なIR活動

活動	内容
個人株主様向け事業所見学会	伊賀事業所及び東京グローバルヘッドクォータにおいて各1回(合計年2回)ソリューションセンタ見学会を実施。当社株主通信において、実施概要を掲載。
アナリスト・機関投資家向け説明会	年2回、中間、本決算後に対面方式の説明会を実施。 その他に年2回、第1・3四半期決算後に電話会議方式の説明会を実施。
海外機関投資家向け説明会	専任のIR担当執行役員が、欧州(年2回)、米州(2回)、アジア(4回)を訪問し、投資家と個別面談を実施。
IR資料のホームページへの掲載	四半期ごとの業績発表及び随時必要に応じて、当社ホームページ(https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/)に、和英両文の資料を掲載。

■2017年 機関投資家向けIR活動実績

